

平成 18年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17年 10月 26日

上 場 会 社 名 S B I ホールディングス株式会社

上場取引所 東 大

コ ー ド 番 号 8473

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sbigroup.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役執行役員CEO

氏名 北尾 吉孝

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員CFO

氏名 平井 研司

TEL (03) 6229 - 0100

決算取締役会開催日 平成 17年 10月 26日

親会社等の名称 ソフトバンク株式会社(コード番号: 9984)ほか 1 社 親会社等における当社の議決権所有比率: 36.1 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9 月中間期の連結業績 (平成 17年 4 月 1 日 ~ 平成 17年 9 月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 表示金額は百万円未満を切り捨てております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9 月中間期	61,930	104.4	19,664	134.6	20,921	106.9
16年 9 月中間期	30,291	311.3	8,383	342.0	10,113	452.0
17年 3 月期	81,511		24,869		27,291	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株当たり中間(当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当 期) 純利益
	百万円	%		
17年 9 月中間期	10,733	48.3	1,251.09	1,159.54
16年 9 月中間期	7,235	828.3	1,038.53	949.57
17年 3 月期	25,631		3,579.29	3,280.47

(注) 持分法投資損益 17年 9 月中間期 55 百万円 16年 9 月中間期 0 百万円 17年 3 月期 0 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 9 月中間期 8,579,169 株 16年 9 月中間期 6,967,153 株 17年 3 月期 7,054,856 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 平成16年10月5日付をもちまして、1株を3株にする株式分割をいたしました。平成17年3月期の1株当たり当期純利益及び
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定につきましては、株式分割が期首に行なわれたものとして算出しております。
 また、平成16年9月中間期につきましては遡及修正を行っております。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9 月中間期	981,936	155,172	15.8	17,374.73
16年 9 月中間期	574,128	53,696	9.4	7,682.46
17年 3 月期	755,004	129,419	17.1	15,125.45

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9 月中間期 8,930,939 株 16年 9 月中間期 6,989,530 株 17年 3 月期 8,531,260 株
 平成16年10月5日付をもちまして、1株を3株にする株式分割をいたしました。平成16年9月中間期の1株当たり株主資本
 の算定につきましては、遡及修正を行い分割後の株数を基準にしております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9 月中間期	43,616	13,745	81,011	119,470
16年 9 月中間期	28,811	780	14,730	77,168
17年 3 月期	25,530	3,352	94,304	106,460

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 40 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 6 社

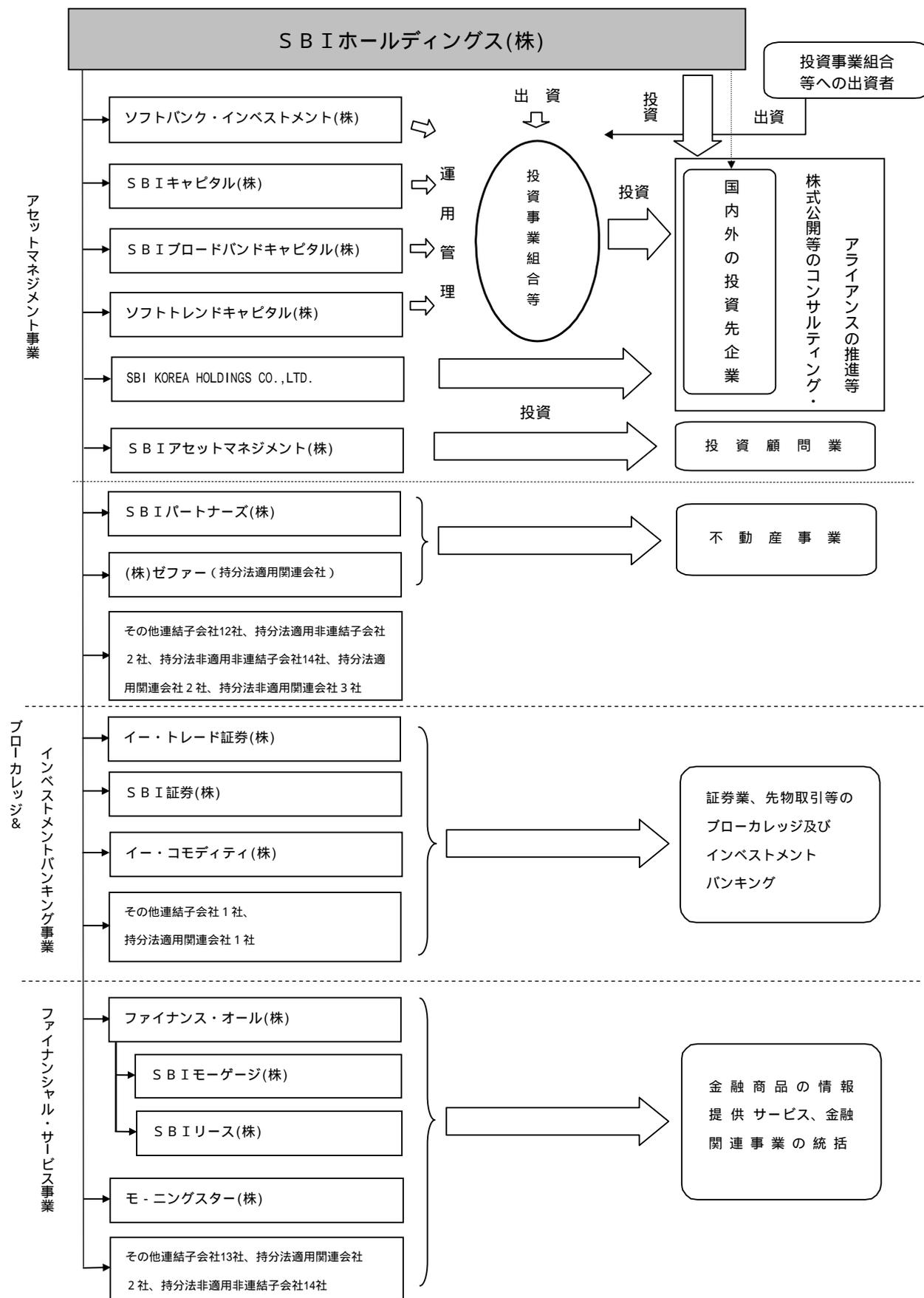
(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 11 社 (除外) 7 社 持分法 (新規) 6 社 (除外) - 社

当企業グループが展開する投資・証券関連事業をはじめとする金融事業全般は、その特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいため、業績予想の開示は行っておりません。

1. 企業集団の状況

[事業系統図]



平成17年9月30日現在、当企業グループは当社ならびに連結子会社40社及び持分法適用会社8社により構成されております。平成17年7月1日を期して、当社が持株会社体制へ移行し、商号を「SBIホールディングス株式会社」へ変更するとともに、「SBI」をグループの統一したブランド名称として、当社連結子会社の名称も下記の通り変更いたしました。（一部予定を含む。）

連結子会社のセグメント別一覧及び新商号等の参考情報

平成17年9月30日現在

セグメント名称	会社名		参考（旧商号等）
アセット マネジメント 事業	ソフトバンク・インベストメント(株)		SBIベンチャーズ(株) ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株) バイオビジョン・キャピタル(株) (平成17年7月に3社合併)
	SBIブロードバンドキャピタル(株)		
	ソフトトレンドキャピタル(株)		
	SBIキャピタル(株) (注)1		エスピーアイ・キャピタル(株)
	SBIネルヴァ(株)		エスピーネルヴァ(株)
	SBI KOREA HOLDINGS CO.,LTD.		
	SBI インキュベーション(株)		エス・ビー・インキュベーション(株)
	SBIアセットマネジメント(株)		エスピーアイ・アセット・マネジメント(株)
	SBIアルスノーパ・リサーチ(株)		アルスノーパ・キャピタル・リサーチ(株)
	SBI Fund Management Company S.A. (注)2		SOFTBANK FUND MANAGEMENT COMPANY S.A.
	イー・リサーチ(株)		
	SBIパートナーズ(株)		平成17年8月末より新規連結
	(有)MBインテグラル(注)3		平成17年8月末より新規連結
	パートナーズ・インベストメント(株) (注)3		平成17年8月末より新規連結
	SBIプランナーズ(株) (注)3		平成17年8月末より新規連結
	SBIプロパティ・アドバイザーズ(株) (注)4		平成17年8月末より新規連結
	エスエフ・リアルティ(株) (注)4		平成17年8月末より新規連結
(有)アルファプラン(注)5		平成17年8月末より新規連結	
ウィテリウス(株) (注)5		平成17年8月末より新規連結	
ブローカレッジ & インベストメント バンク 事業	イー・トレード証券(株)	1	
	SBI証券(株)		ワールド日栄フロンティア証券(株)
	イー・コモディティ(株) (注)6	2	
	E*TRADE KOREA CO.,LTD. (注)7		
ファイナンシャル サービス 事業	ファイナンス・オール(株) (注)1	3	ファイナンス・オール(株) (株)インターアイ (平成17年7月に2社合併)
	SBIモーゲージ(株) (注)8		グッド住宅ローン(株)
	SBIモーゲージ・コンサルティング(株) (注)9		ホームローン・コンサルティング(株)
	SBIリース(株) (注)10		ウェブリース(株)
	SBIファイナンシャル・エージェンシー(株) (注)10		ファイナンス・オール・サービス(株)
	SBIテクノロジー(株) (注)10		(株)テックタンク
	SBIペリトランス(株) (注)10		ペリトランス(株)
	SBIプロモ(株) (注)10	4	エスピーアイ・プロモ(株)
	イー・ゴルフ(株) (注)10		平成17年9月末より新規連結
	イー・ゴルフサービス(株) (注)11		平成17年9月末より新規連結
	モーニングスター(株)	5	

セグメント名称	会社名	参考(旧商号等)	
	モーニングスター・アセット・マネジメント(株)(注)12		
	ゴメス・コンサルティング(株)(注)12	ゴメス(株)	
	イー・アドバイザー(株)(注)13	5	
	SBIビジネスローン(株)	6	スワン・クレジット(株)
	SBIイコール・クレジット(株)	6,7	イコール・クレジット(株)
	Finance All Solutions Co.,Ltd.(注)14		

- 1.平成18年7月にSBIイー・トレード証券株式会社へ商号変更を行う予定です。
- 2.平成17年11月にSBIフューチャーズ株式会社へ商号変更を行う予定です。
- 3.平成18年1月にSBIファイナンシャル・サービス株式会社へ商号変更を行う予定です。
- 4.平成17年10月1日にSBIプロモ株式会社へ商号変更いたしました。
- 5.平成17年12月1日にモーニングスター株式会社はイー・アドバイザー株式会社を吸収合併する予定です。
- 6.平成17年11月1日にSBIイコール・クレジット株式会社はSBIビジネスローン株式会社を吸収合併する予定です。
- 7.平成17年10月1日にSBIイコール・クレジット株式会社へ商号変更いたしました。

- (注) 1.当社とSBIパートナーズ(株)が所有しております。
2.SBIアセットマネジメント(株)が所有しております。
3.SBIパートナーズ(株)が所有しております。
4.SBIプランナーズ(株)が所有しております。
5.SBIプロパティ・アドバイザーズ(株)が所有しております。
6.当社とパートナーズ・インベストメント(株)が所有しております。
7.イー・トレード証券(株)が所有しております。
8.当社とファイナンス・オール(株)が所有しております。
9.SBIモーゲージ(株)が所有しております。
10.ファイナンス・オール(株)が所有しております。
11.イー・ゴルフ(株)が所有しております。
12.モーニングスター(株)が所有しております。
13.ゴメス・コンサルティング(株)が所有しております。
14.SBIテクノロジー(株)が所有しております。

持分法適用非連結子会社及び持分法適用関連会社のセグメント別一覧

平成17年9月30日現在

セグメント名称	会社名	参考
アセット マネジメント 事業	(株)ゼファー(注)8	平成17年9月末より持分法適用
	ホメオスタイル(株)(注)1、8	平成17年8月末より持分法適用
	(株)サンフェル(注)2、8	平成17年8月末より持分法適用
	ユートピア・ライフ(株)(注)3、7	平成17年8月末より持分法適用
	不動産買取サービス(株)(注)2、7	平成17年8月末より持分法適用
プロパティ & インベストメント バンキング事業	(株)ネクシィーズ・トレード(注)4、8	
ファイナンシャル サービス事業	(株)キャナウ(注)5、8	
	(株)株式新聞社(注)6、8	平成17年4月より持分法適用

- (注) 1.パートナーズ・インベストメント(株)が所有しております。
2.SBIパートナーズ(株)が所有しております。
3.パートナーズ・インベストメント(株)とイー・ゴルフ(株)が所有しております。
4.イー・トレード証券(株)が所有しております。
5.ファイナンス・オール(株)が所有しております。
6.モーニングスター(株)が所有しております。
7.持分法適用非連結子会社であります。
8.持分法適用関連会社であります。

2. 経営方針

a. 会社の経営の基本方針

当企業グループ（ 1 ）（平成17年9月30日現在、当社並びに当社の連結子会社40社、持分法適用非連結子会社2社及び持分法適用関連会社6社で構成されております）は、アセットマネジメント事業、ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業、ならびにファイナンシャル・サービス事業を3つのコアビジネスとする総合金融グループとして、さまざまな金融事業を展開しております。

- 1 当社は、平成17年7月1日を期してソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドの運用をはじめとするファンド運営事業等を分割し、当社の100%子会社であるSBIベンチャーズ株式会社（同日「ソフトバンク・インベストメント株式会社」に商号変更）に承継するとともに、商号を「SBIホールディングス株式会社」に変更し、持株会社体制に移行いたしました。

当企業グループの組織構築は、常に3つの基本観、即ち（1）「顧客中心主義」の徹底、（2）「仕組みの差別化」の構築、（3）「企業生態系」の形成、に基づき進められています。「顧客中心主義」の徹底とは、顧客の立場に立ち、より安い手数料・より低い金利でのサービス、金融商品の一覧比較、魅力ある投資機会、安全性と信頼性の高いサービス、豊かかつ良質な金融コンテンツの提供といった具体的なサービスを徹底的に追求するものです。「仕組みの差別化」の構築とは、インターネット時代の到来による競争概念の劇的な変化に対応すべく、単純な個別商品・サービスの価格や品質で差別化するのではなく、顧客の複合的なニーズに応える独自の「仕組み」を構築し、そのネットワーク全体から価値を提供することを意味します。また、「企業生態系」の形成とは、構成企業相互のポジティブなシナジー効果を促進するとともに、それぞれのマーケットとの相互進化のプロセスを生み飛躍的な企業成長を実現させるものであり、当企業グループにおいては、各企業間、グループ間の相互作用を通じてネットワーク価値を創出する「企業生態系」の形成を重視した経営を展開してまいります。

アセットマネジメント事業（ 2 ）では、「新産業クリエイター」としてIT分野を軸とした21世紀の中核的産業の創造及び育成を担うリーディング・カンパニーになるという経営理念のもと、日本最大級のベンチャーキャピタルファンドであるソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドをはじめ、当企業グループが運営するファンドを通じて、IT、バイオ、企業再生・LBOといった主要投資分野において、投資先企業へのリスクキャピタルの供給、税務・財務管理の支援サービスや株式公開等に関するコンサルティングサービスの提供及び役職員の派遣を含む総合的な支援を行っております。また、投資先企業間の業務・資本提携等のアライアンスの推進や、当企業グループのネットワーク及び株式公開支援ノウハウの活用による、投資先企業のさらなる企業価値増大の促進により、ファンドの投資成果向上を図っております。

- 2 当企業グループは総合金融グループとしての事業拡大を推進すると共に「金融を核に金融を超える」べく、金融事業で培ってきた経営資源・ビジネスノウハウを他の事業領域へも積極的に活用していく方針のもと、金融業と顧客基盤を同じくする不動産事業における一層の事業拡大を目指すことを目的として、平成17年8月にSBIパートナーズ株式会社を子会社化し、平成17年9月には総合不動産企業の株式会社ゼファアの第三者割当増資を引受け、同社を持分法適用関連会社といたしました。株式会社ゼファールとSBIパートナーズ株式会社は不動産事業に関する双方の既存事業の飛躍的拡大、新規事業の創設を目指した業務提携を行い、様々な事業提携を目指してまいります。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業（ 3 ）では、大幅な取引コストの削減、魅力ある投資機会（商品）の提供等の実現により、投資家に最大の経済的便益をもたらすことを目指すイー・トレード証券株式会社、富裕層を顧客にもつSBI証券株式会社を軸に、様々な金融商品への投資仲介や資本市場からの資金調達、証券化スキーム、M&A、ストラクチャード・ファイナンスといった高度な金融技術の提案を行っております。

- 3 オンライン証券最大の顧客口座数を有するイー・トレード証券株式会社、全国規模の強固な営業ネットワークをもつSBI証券株式会社を傘下とし証券業のネットとリアルを融合させ、それぞれのリソースを最大限に活用することで、当企業グループの中核事業であるインベストメントバンキング、アセットマネジメント、ブローカレッジの各事業基盤を飛躍的に拡充し、さらにはプライベートバンキング業務における積極的な事業展開を推進しております。

ファイナンシャル・サービス事業（ 4 ）では、住宅ローンやリースなどの金融商品の提供や主にインターネットを介した様々な金融商品の比較・検索市場の提供等、顧客中心主義に基づいた幅広い金融関連サービスを展開しております。

- 4 低金利の新しい住宅ローンを全期間固定金利で提供するSBIモーゲージ株式会社やIT分野に特化したSBIリース株式会社を中心としたファイナンシャル・プロダクト事業、ローンや保険をワンテーブルで比較するイー・ローンやインズウェブの各事業部を中心としたマーケットプレイス事業に加え、ミドルリスクの消費者及び事業者金融、各種金融商品やインターネットサイトに関する比較・評価情報サービス等を提供しております。

b. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する安定的かつ適正な利益還元を目指すとともに、内部留保による競争力・収益力の向上に向けた事業投資を積極的に行うという基本方針のもとで、グループ企業を含めた連結業績を総合的に勘案したうえで配当を実施させていただく予定であります。

c. 会社の対処すべき課題

当企業グループは、金融業界の各業態間の垣根の崩壊と総合金融グループ形成の流れ及び金融機能の分離とアウトソーシングの進展といった金融業界における近未来像を見据えて、各コアビジネス相互間のシナジーを一層高めつつ、成長ポテンシャルの高い事業領域へ積極的に進出することにより、将来求められる総合金融グループの具現化を推進してまいります。

アセットマネジメント事業においては、引き続きファンド募集を通じて成長性が高いと思われる企業等への投資活動を拡大する予定であります。具体的には、ブロードバンドファンド、コンテンツ・メディアファンド、企業再生ファンド、バイオファンド等を通じて、今後の成長分野であるブロードバンド関連企業、早期再生が見込まれる企業、バイオ関連のベンチャー企業等への投資を行う計画であります。このような事業展開において、当企業グループは今後もグループ内外のリソースを積極的に活用し、早期に投資先の企業価値等を高め、ファンドのパフォーマンスを向上させることにより、当事業の一層の拡大を図ってまいります。また、不動産関連事業におきましては、金融事業で培ってきた経営資源・ビジネスノウハウを積極的に活用し、「不動産業界におけるイノベーター（不動産・金融・ITとの融合を目指した新たな不動産関連事業の創造）」を目標として、企業価値の創造・拡大を図ってまいります。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業においては、今後他社との競争が一層激化することが予想される中で持続的な成長を実現するために、引き続き商品・サービスの向上を図るとともに、既存事業の拡充と収益源の多様化が不可欠な状況となっております。さらに、当企業グループ傘下の証券子会社である、イー・トレード証券株式会社、SBI証券株式会社及びE*TRADE KOREA CO.,LTD.の各社が、各社業務システムの集約化と効率化を推進し、それぞれの強みを活かしながら「ネット」と「リアル」の融合を図りシナジー効果を極대화させる必要があります。

ファイナンシャル・サービス事業においては、グループ内企業との強力なシナジー効果を生み出す事業分野への進出や、非金融分野へのサービス拡大を検討しております。具体的には、証券業務との高い親和性を有する銀行業務への進出、ミドルリスクに焦点を当てた消費者及び事業者ローン事業やカード事業の展開、金融商品を中心としたマーケットプレイス事業の非金融分野への拡大などです。また、革新的な金融サービスを提供する「金融イノベーター」として事業を展開する上では、信頼と信用の証としてのブランドを早期に確立することが重要であると考えております。SBIモーゲージ株式会社では、低金利の全期間固定金利住宅ローンを提供する会社としての独自のブランドを確立しつつあり、顧客獲得における強力な差別化要因として着実にローン実行残高を伸ばしております。

また、当企業グループを通じた課題として、事業の急速な拡大に伴ってますます専門化・高度化する業務に対して、外部からの優秀な人材の確保と内部の人材育成を通じて、投資判断能力や顧客へのサービス提供能力を高めるなど、人的リソースの継続的な向上を図ることが重要となってきております。したがって、さまざまな採用活動とOJT・社内教育等による社員のレベルアップを進めてまいります。採用については、当企業グループとして初めて本格的な大学新卒者採用を予定しており（平成18年4月入社見込み）、社員の能力開発については、「キャリアオープン制度」、「社内公募制度」、「自己申告制度」等を通じて社員個々によるキャリア開発を促進すると共に、人材を適材適所に配置し組織の活性化を図っております。

d. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の透明性、コーポレート・ガバナンスの充実のため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築・維持改善していくことを、極めて重要な経営課題の一つと認識しております。

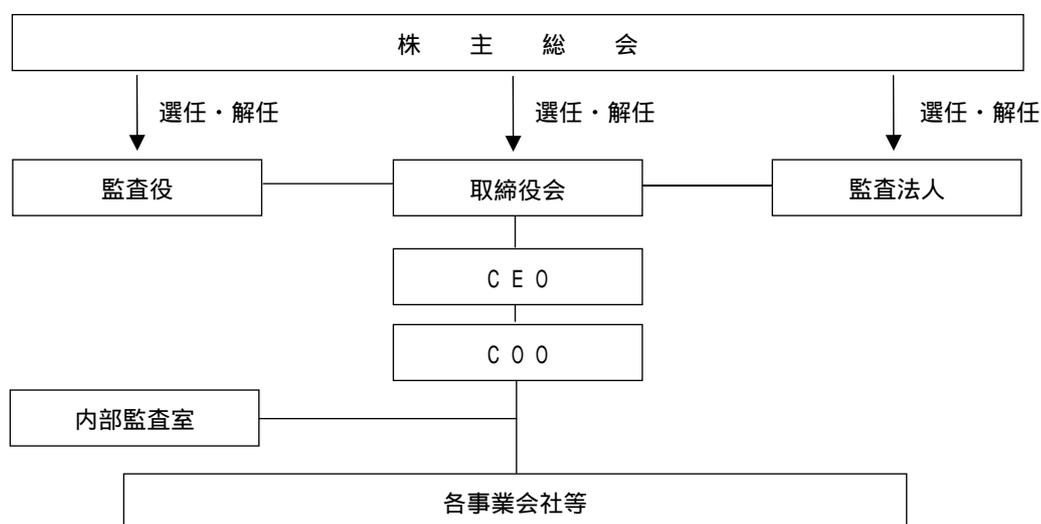
(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社の取締役会は取締役7名で構成されており、少人数による迅速な経営判断を可能としております。また、取締役並びに取締役会の機能及び責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。業務執行に関しては代表取締役執行役員CEO、取締役執行役員COO及び取締役執行役員CFOの3名がこの任にあっており、機能分化により急激な経営環境の変化にも対応し得る柔軟な業務執行体制を構築しております。

会社の機関及び内部統制の状況



内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は原則として月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。監査役は4名(うち社外監査役3名)で、社外監査役の積極的な導入を通じて透明性の確保を図っております。また、監査法人・監査役・内部監査室による各監査を有機的に融合させて、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保も図っております。

コーポレート・ガバナンスの根幹である投資家向け情報開示につきましては、情報管理責任者及びコーポレート・コミュニケーション部を中心に、迅速かつ正確な情報開示を行う体制を構築しております。また、決算情報開示の早期化に努める一方、四半期ごとの決算発表や説明会を開催し、自社のホームページを通じたリリース情報等の速やかな開示を通じて、株主各位や投資家の皆様とのタイムリーなコミュニケーションを推進しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としましては、会社の存続に重大な影響を与える経営危機が発生した場合、あるいはその可能性がある場合に、代表取締役執行役員CEOを総責任者とし、また、取締役執行役員COOを実務責任者として情報の収集や対応策及び再発防止策の検討・実施を行うとともに、関係機関への報告、情報開示を行うこととしております。

事業活動に関しては、そのすべてのプロセスにおいて、関係法令の遵守はもちろん、契約・規約等に即した運営を徹底すべく、複数の部門による相互牽制体制を設けてコンプライアンスを最大限重視する体制を整えております。また、情報管理につきましては、情報管理責任者及び3名の委員から構成される情報管理委員会を設置し、顧客情報をはじめとする情報管理体制全般の整備と管理機能の強化を図っております。さらにシステム等のリスクにつきましても、システムの二重化や複数拠点によるバックアップ体制を取ることで様々な事象にも対応できる体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査室による各部門の業務の適正性に関する定期的監査とともに、日々の業務は管理部門による厳格な経営管理が行われております。内部監査室は独立した機能及び権限を有し厳正な内部監査を行う体制を整えております。

監査役会は常勤監査役を中心とし、取締役会その他の重要な会議に出席し、また、業務及び財産の状況を調査することで、取締役の業務執行を常時監視する体制となっております。

会計監査につきましても、監査法人とは四半期末に偏らず幅広い期間に渡って調査、意見交換の機会を設けており、十分な監査を受けていると考えております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

社外取締役の選任は行っておりませんが、監査役4名のうち3名は社外監査役であります。社外監査役3名と当社との間に該当する特別な利害關係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は毎月1回以上の開催があり、引続き公正な意思決定と経営監視の機関としての機能を果たしております。また、経営監督機能の強化を図るため、年度監査計画に基づいた網羅的な監査役監査を実施し、内部監査室においては第三者機関も交えたグループ会社を含めた総合的な内部監査を実施いたしました。これらにより一層の業務効率の改善と不正過誤の防止が図られました。

投資家向け情報開示につきましては、従来の経営近況報告会の実施に加えまして、大幅に増加した個人株主向けのインフォメーション・ミーティングを全国4カ所において開催し、投資家の皆様への正確な企業情報の伝達に資する施策を実施しております。

また、当社のホームページにて当企業グループのさまざまな情報を動画でお知らせする「SBIチャンネル」の配信を開始し、グループの戦略、新しい事業、ニュース解説、グループ会社情報等を提供しております。

3. 経営成績及び財政状態

a. 経営成績

当中間連結会計期間における国内経済は、原油価格の上昇が不安要因として意識されたものの、企業の景況感を示す業況判断指数が改善し、景気が踊り場を脱却しつつある状況となりました。

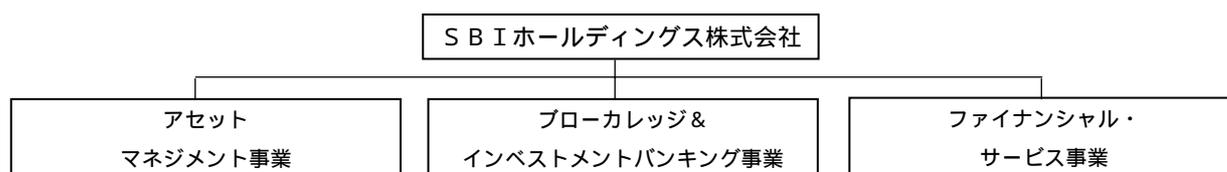
また、インターネットを取り巻く環境におきましては、国内のインターネット人口は7,000万人を超え、このうち3,000万人余りがブロードバンド通信を利用していると推計されております。

今後はインターネットによる音楽配信の普及や映像系サービス等の定着により、当企業グループの主な投資対象分野であるブロードバンド及びメディア関連事業はさらなる成長が見込まれると期待されております。

このような状況のもと、当社は平成17年7月1日を期してソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドの運用をはじめとするファンド運営事業等を分割し、当社の100%子会社であるSBIベンチャーズ株式会社に承継するとともに、商号を「SBIホールディングス株式会社」に変更し、持株会社体制に移行いたしました。また本件実施と同時に、ファンド運営事業を承継するSBIベンチャーズ株式会社（平成17年7月1日に「ソフトバンク・インベストメント株式会社」へ商号変更）が、同じく子会社で、それぞれITならびにバイオ関連ファンドの運用者であるソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社及びバイオビジョン・キャピタル株式会社を吸収合併し、同社にアセットマネジメント事業を集約いたしました。

現在、当企業グループは、ファンド投資事業を中心とする「アセットマネジメント事業」、証券業務を主とする「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」及び住宅ローンをはじめとする様々な革新的金融サービスを提供する「ファイナンシャル・サービス事業」の3つのコアビジネスを中心とした総合金融グループを形成しております。持株会社体制への移行は、グループの経営理念とビジョンに基づいた全体戦略を持株会社において策定し、グループシナジーを徹底的に追求する事業ポートフォリオの構築を進めるとともに、金融業の統合化の流れを先取る強固な総合金融グループ体制を確立することを狙いとするものであります。そして、金融業で培ってきた経営資源、ビジネスノウハウを活用し、金融と密接する事業領域、グループ各社と何らかの関係する金融以外の事業領域へも積極的に進出し、飛躍的な企業成長の実現を目指します。

この持株会社体制のもと、新生「SBIグループ」は、お客様のために、投資家のために、より革新的なサービス、ビジネスの創出につとめ、顧客価値、株主価値、人材価値の総和たる企業価値の極大化を追求してまいります。



当中間連結会計期間における経営成績は、売上高が61,930百万円(前年同期比104.4%増加)、営業利益は19,664百万円(前年同期比134.6%増加)、経常利益は20,921百万円(前年同期比106.9%増加)、中間純利益は10,733百万円(前年同期比48.3%増加)となりました。

各事業セグメントにおける当中間連結会計期間の売上高は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
アセットマネジメント事業	5,593	18.4	20,740	33.5	24,462	30.0
株式等投資関連事業	3,933		18,853		15,899	
営業投資有価証券売上高	2,029		15,462		11,242	
投資事業組合等管理収入	1,904		3,391		4,656	
不動産関連事業	1,389		1,277		7,991	
営業投資有価証券売上高	-		21		6,600	
投資事業組合等管理収入	-		11		-	
その他不動産関連事業収入	1,389		1,245		1,391	
投資顧問業務等	271		609		571	
ブローカレッジ& インベストメントバンキング事業	19,922	65.8	33,200	53.6	46,224	56.7
証券関連事業	19,238		32,551		44,923	
商品先物関連事業	683		649		1,301	
ファイナンシャル・サービス事業	5,209	17.2	8,583	13.9	12,408	15.2
セグメント間の内部売上高	434	1.4	593	1.0	1,583	1.9
合計	30,291	100.0	61,930	100.0	81,511	100.0

(注) 1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 事業の種類別セグメント情報の売上高を記載しております。

3. 前連結会計年度及び当中間連結会計期間にM & Aまたは事業再編により連結子会社となった主な会社についての連結損益計算書への計上開始時期は以下のとおりであります。

< 前連結会計年度 >

- ・ エース証券株式会社の連結売上高 平成16年10月以降
- ・ モーニングスター株式会社の連結売上高 平成16年10月以降

< 当中間連結会計期間 >

- ・ SBIパートナーズ株式会社の連結売上高 平成17年9月以降

4. 平成17年9月にエース証券株式会社の全株式を売却いたしましたので、同社の平成17年9月以降の連結売上高は計上されておりません。

1) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上高は株式等投資関連事業、不動産関連事業、投資顧問業務等から構成されております。

(株式等投資関連事業)

ベンチャー企業、リストラクチャリングを必要とする企業、バイオ関連企業等への投資に関する事業であり、キャピタルゲインを目的とした保有株式等(営業投資有価証券)を売却した場合に計上される「営業投資有価証券売上高」、ファンドの設立時にファンド募集基金に一定割合を乗じて算定される設立報酬、ファンドの当初出資金ないしは純資産価額等に一定割合を乗じて算定される管理報酬及びファンドの運用成績により収受される成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」により構成されております。なお、当企業グループが運営するファンドへ当社又は連結子会社が出資した場合、ファンドの決算に基づき、ファンドで計上された売上高の出資割合相当額が営業投資有価証券売上高として計上されております。

当中間連結会計期間におきましては、営業投資有価証券売上高が15,462百万円(前年同期比662.0%増加)、投資事業組合等管理収入が3,391百万円(前年同期比78.1%増加)となっております。営業投資有価証券売上高は主に、米国モーニングスター(Morningstar, Inc.)株式の売却によるものであります。また、投資事業組合等管理収入は主に、平成12年3月から7月にわたり設立されたソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド(当初出資金総額150,500百万円)に加え、平成16年9月から平成17年4月に新たに設立したSBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合、SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合及びSBIビービー・メディア投資事業有限責任組合からによるものであります。

(不動産関連事業)

不動産への投資に関する事業であり、不動産事業におけるキャピタルゲインを目的とした匿名組合出資持分等を売却した場合に計上される「営業投資有価証券売上高」、不動産ファンドの設立時にファンド募集基金に一定割合を乗じて算定される設立報酬、ファンドの当初出資金ないしは純資産価額等に一定割合を乗じて算定される管理報酬及びファンドの運用成績により収受される成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」、不動産の企画・開発や土地・建物の仲介・転売等による「その他不動産関連事業収入」により構成されております。なお、当企業グループが運営するファンドへ当社又は連結子会社が出資した場合、ファンドの決算に基づき、ファンドで計上された売上高の出資割合相当額が営業投資有価証券売上高として計上されております。

当中間連結会計期間におきましては、営業投資有価証券売上高が21百万円(前年同期はなし)、投資事業組合等管理収入が11百万円(前年同期はなし)及びその他不動産関連事業収入が1,245百万円(前年同期比10.4%減少)となっております。

(投資顧問業務等)

当中間連結会計期間において投資顧問業務等の収入が609百万円(前年同期比124.7%増加)となっております。主な理由はSBIアセットマネジメント株式会社において投資顧問収入が増加したことによるものです。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は主に証券関連事業及び商品先物関連事業から構成されております。

(証券関連事業)

証券関連事業は、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集・売出しの取扱手数料等の収入より構成されております。

当中間連結会計期間におきましては、証券関連事業収入が32,551百万円(前年同期比69.2%増加)となっております。当該収入は主にイー・トレード証券株式会社、SBI証券株式会社及びE*TRADE KOREA CO.,LTD.で計上されたものであります。

(商品先物関連事業)

商品先物関連事業収入は、商品先物取引の受取手数料等の収入より構成されております。当中間連結会計期間において商品先物関連事業収入が649百万円(前年同期比5.0%減少)計上されております。当該収入はイー・コモディティ株式会社で計上されたものであります。

3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は主にマーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業及びファイナンシャル・ソリューション事業等から構成されております。当中間連結会計期間におきましてはファイナンシャル・サービス事業収入が8,583百万円(前年同期比64.8%増加)となっております。当該収入は主にファイナンシャル・オール株式会社、SBIリース株式会社及びSBIモーゲージ株式会社等で計上されたものであります。

なお、各事業別の売上高及び前年同期比については、セグメント間の内部売上高消去前の値により比較しております。

アセットマネジメント事業の状況

アセットマネジメント事業における投資事業組合等の管理業務や投資業務の状況は以下の通りであります。

投資事業組合等の管理業務

以下の情報は、平成17年9月30日現在における主なファンドの直近決算(中間決算を含む)に基づく情報であります。

	運用者	設立日	決算期 (中間)	主な 投資対象	投資先 会社数 (社)	投資残高 (百万円)	出資約束金 (百万円)	純資産価額 (百万円)	時価 純資産価額 (百万円)
		契約満了 (延長後満了日)							
ソフトバンク・コンテンツファンド	ソフトバンク・インベストメント(株)	1997年7月1日 2007年6月30日	12月	主としてCS放送へコンテンツを提供する事業及び企業等	18	3,926	9,600	4,878	7,146
ソフトバンク・インターネットファンド	ソフトバンク・インターネットキャピタル(株)	1999年7月1日 2008年9月30日 (2010年9月30日)	9月	国内外のインターネット関連企業等	48	6,046	12,300	6,626	14,567
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド	ソフトバンク・インベストメント(株)	2000年3月1日 2007年6月30日	6月 (12月)	国内のインターネット関連企業等	129	48,288	150,500	102,148	173,630
SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	SBIブロードバンドキャピタル(株)	2004年9月1日 2009年8月31日 (2011年8月31日)	8月	国内外のブロードバンド関連企業等	8	1,647	20,822	20,009	20,009
SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	ソフトバンク・インベストメント(株)	2004年10月1日 2009年8月31日 (2011年8月31日)	6月 (12月)	国内外のブロードバンド関連企業等	5	1,926	32,700	31,240	31,240
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	ソフトバンク・インベストメント(株)	2005年3月24日 2010年6月30日 (2012年6月30日)	12月 (6月)	国内外のコンテンツ・メディア・ブロードバンド関連企業等	-	-	20,000	20,000	20,000
SBI・LBO・ファンド1号	SBIキャピタル(株)	2001年5月16日 2008年4月30日 (2010年4月30日)	4月 (10月)	国内外買収対象企業	5	1,724	5,000	4,662	8,654
企業再生ファンド1号投資事業有限責任組合	SBIキャピタル(株)	2002年2月15日 2010年5月31日 (2012年1月31日)	5月 (11月)	リストラクチャリングを必要とする国内外企業	4	3,003	10,400	9,736	14,777
リアル企業再生ファンド投資事業有限責任組合	SBIキャピタル(株)	2002年10月18日 2010年11月30日 (2012年9月30日)	11月 (5月)	リストラクチャリングを必要とする国内企業	4	290	1,001	948	1,424
SBIメザニンファンド2号	SBIキャピタル(株)	2005年4月12日 2013年1月31日 (2015年3月31日)	7月 (1月)	DIPファイナンス等を必要とする国内外企業	17	2,014	7,510	7,407	7,407
SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合	ソフトバンク・インベストメント(株)	2003年9月1日 2011年8月31日 (2013年8月31日)	8月 (2月)	フランチャイズ企業等	11	390	3,000	2,802	2,802
バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号	ソフトバンク・インベストメント(株)	2003年12月24日 2012年9月30日 (2014年9月30日)	11月	主にバイオテクノロジー等に関する事業を行う国内外企業等	9	1,540	4,200	4,030	3,975
SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合	ソフトバンク・インベストメント(株)	2005年8月1日 2012年11月30日 (2014年11月30日)	11月 (5月)	主にバイオテクノロジー等に関する事業を行う国内外企業等	-	-	6,300	6,300	6,300

	運用者	設立日	決算期 (中間)	主な 投資対象	投資先 会社数 (社)	投資残高 (百万円)	出資約束金 (百万円)	純資産価額 (百万円)	時価 純資産価額 (百万円)
		契約満了 (延長後満了日)							
SBI CDI コーポレート インキュベ ーション	SBIインキュ ベーション・ アドバイザー リー(株)	2005年8月5日 -	3月	国内外の有望 企業等	-	-	630	630	630
KINGSWAY SBF INVESTMENT COMPANY LIMITED	KINGSWAY SBF INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LIMITED	2004年5月11日 2009年5月11日 (2011年5月11日)	6月	主に香港、中国の 有望企業等	1	419	995	901	1,176
NEW HORIZON FUND, L.P.	NEW HORIZON PARTNERS LTD.	2005年5月30日 -	12月 (6月)	主に中国の有望 企業等	-	-	11,321	11,321	11,321
合 計					259	71,213	296,279	233,638	325,058

- (注) 1. 投資先会社数には証券投資のほか組合への投資等の件数も含まれておりますが、減損処理を全額行っているものにつきましては除外されております。また、投資先会社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算されております。
2. 純資産価額は、取得原価(著しく価値の下落したものは減損処理後の金額)により評価しており、引当金を計上している場合は引当後の金額で算出しております。また、出資約束金の未払込額を含めて算出しております。
3. 時価純資産価額は、純資産価額に各ファンドの直近決算期末(中間決算も含まず)現在の有価証券含み損益を加味した金額であります。なお、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各ファンドの直近決算期末(中間決算も含まず)現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価で評価しております。また、出資約束金の未払込額を含めて算出しております。
4. 設立後最初の決算を迎えていないファンドは、投資先会社数及び投資残高の記載を省略し、純資産価額及び時価純資産価額につきましては、出資約束金を記載しております。
5. KINGSWAY SBF INVESTMENT COMPANY LIMITEDは米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成17年6月30日現在の為替レート(US\$1=110.63円)を乗じた金額を便宜上記載しております。
6. NEW HORIZON FUND, L.P.は米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成17年9月30日現在の為替レート(US\$1=113.21円)を乗じた金額を便宜上記載しております。

投資業務

- 1 証券種類別投資実行額及び投資残高
当企業グループのファンドによる投資

証券種類	投資実行額					
	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 (至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 (至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 (至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株 式	8,767	14	7,241	20	13,794	26
新株予約権付 社 債	-	-	1,125	2	10	1
新 株 予 約 権	-	-	-	-	-	-
そ の 他 (社 債 等)	687	3	4,268	27	3,065	20
合 計	9,454	17	12,635	49	16,870	47

証券種類	投資残高					
	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株 式	87,470	231	183,073	190	146,373	203
新株予約権付 社 債	7,575	12	7,654	9	7,066	8
新 株 予 約 権	0	5	0	3	0	5
そ の 他 (社 債 等)	1,854	6	6,538	25	2,565	17
合 計	96,900	254	197,266	227	156,006	233

- (注) 1. 海外の投資先等につきましては、各期末現在の為替レートで円換算額を付して記載しております。
2. 前中間連結会計期間の投資実行額及び前中間連結会計期間末の投資残高、当中間連結会計期間の投資実行額及び当中間連結会計期間末の投資残高、前連結会計年度の投資実行額及び前連結会計年度末の投資残高はそれぞれ平成16年9月30日、平成17年9月30日、平成17年3月31日の仮決算に基づく金額であります。
3. 会社数については、1社に対し複数のファンドから投資している場合は1社としてカウントしており、重複を排除しております。同一の会社の複数の証券種類に出資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。なお、重複社数を除いた前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度の投資実行社数はそれぞれ17社、49社、46社であり、投資会社数の合計はそれぞれ238社、219社、222社であります。
4. 当中間連結会計期間より、前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末、前連結会計年度末とも時価評価した投資残高を記載しております。なお、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各期末現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価で評価しております。

当企業グループによる直接投資

証券種類	投資実行額					
	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	586	5	12,931	17	6,807	35
新株予約権付社債	-	-	-	0	335	2
新株予約権	-	-	-	0	0	2
その他 (社債等)	-	-	-	0	0	1
合計	586	5	12,931	17	7,143	40

証券種類	投資残高					
	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	会社数 (社)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	会社数 (社)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	会社数 (社)
株式	5,470	50	7,343	69	16,418	65
新株予約権付社債	-	-	347	2	327	2
新株予約権	0	1	0	2	0	2
その他 (社債等)	-	-	0	1	0	1
合計	5,470	51	7,691	74	16,745	70

(注) 1. 同一の会社の複数の証券種類に直接投資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。なお、重複社数を除いた前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度の投資会社数の合計はそれぞれ50社、71社、67社であります。

2. 中間連結貸借対照表の営業投資有価証券には上記直接投資のほか、投資事業組合等への出資金(当中間連結会計期間末、前連結会計年度末の投資残高はそれぞれ85,936百万円、23,083百万円)が含まれており、当中間連結会計期間末、前連結会計年度末の営業投資有価証券総額(直接投資の投資損失引当金控除前)はそれぞれ93,627百万円、39,828百万円であります。なお、前中間連結会計期間末の営業投資有価証券には投資事業組合等への出資金15,781百万円は含まれておりません。

- 2 投資先企業の公開状況

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、当企業グループの運営している投資事業組合等からの投資先企業の公開等状況を以下に記載しております。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内:17社 海外:2社	(株)ウェブポート	平成16年4月	M & A	インターネット上での懸賞・クイズを中心としたサービスの展開	東京都
	ディップ(株)	平成16年5月	公開 (東証マザーズ)	求人情報提供サイト「はたらこねっと」「バイトルドットコム」等の運営管理	東京都
	(株)フレームワークス	平成16年6月	公開 (東証マザーズ)	物流センター管理に係るパッケージシステムの開発・販売、コンサルティング等	静岡県
	(株)ランシステム	平成16年6月	公開 (ジャスト)	家庭用ゲーム事業及びスペースクリエイト事業の主要2事業の経営	埼玉県
	(株)アマナ	平成16年7月	公開 (東証マザーズ)	ビジュアルコンテンツの企画制作事業及びストックフォトの企画販売事業	東京都
	(株)ネットプライス	平成16年7月	公開 (東証マザーズ)	インターネットを利用した共同購入方式による通信販売等	東京都
	(株)船井財産コンサルタンツ	平成16年7月	公開 (東証マザーズ)	資産家及び法人を対象とした財産コンサルティング事業	東京都
	(株)そーせい	平成16年7月	公開 (東証マザーズ)	医薬品の研究開発等	東京都
	ニッシン債権回収(株)	平成16年9月	公開 (東証マザーズ)	債権管理回収業に関する特別措置法に基づく債権管理回収業	東京都
	(株)フレックス・ファーム	平成16年10月	M & A	モバイルコンテンツ配信ソフトウェアの開発・販売	東京都
	ペリトランス(株)	平成16年10月	公開 (大証ヘルス)	EC(電子商取引)事業者向けEC決済サービスの提供	東京都
	ティーケーインターナショナル(株)	平成16年10月	M & A	既製服・アパレル製品の製造・輸入ならびに服装飾品の輸入販売	東京都
	エルピーダメモリ(株)	平成16年11月	公開 (東証1部)	DRAM(揮発性メモリ)の開発・設計、製造、販売及び半導体の受託生産	東京都
	(株)かわでん	平成16年11月	公開 (ジャスト)	ビル・工場、産業施設、大型マンション向けの高低圧配電盤、自動制御盤、分電盤等の配電制御設備の製造・販売	山形県
	イー・トレード証券(株)	平成16年11月	公開 (ジャスト)	証券、商品先物業	東京都
	(株)ウェルコム	平成16年12月	M & A	インハウス業務を主体としたコールセンター事業	東京都
	Xinyi Glass Holdings Ltd	平成17年2月	公開 (香港)	自動車、建築用ガラスメーカー	香港
	MediciNova, Inc.	平成17年2月	公開 (大証ヘルス)	医薬品候補品に関するライセンスの所得及び当該ライセンスに基づく医薬品の開発等	米国
	共立印刷(株)	平成17年2月	公開 (ジャスト)	印刷を核に制作・プリプレス・製本までを行う総合印刷事業	東京都

(注) 上記には、投資先が新規公開した場合には、「公開」と記載し、()内には公開市場を記載しております。

また、投資先企業が公開会社との株式交換、または合併を行った場合には、「M & A」と記載しております。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内：7社 海外：1社	極東証券(株)	平成17年4月	公開 (東証2部)	有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介等	東京都
	日本通信(株)	平成17年4月	公開 (大証ヘルス)	法人向け携帯電話サービス並びに法人及び一般消費者向けデータ通信サービス	東京都
	Morningstar, Inc.	平成17年5月	公開 (米国)	投資信託を中心とした投資情報サービス提供	米国
	ルート(株)	平成17年5月	M & A	電子通信機器の開発、設計、製造、販売	東京都
	(株)アドバンスト・メディア	平成17年6月	公開 (東証マザーズ)	音声認識システム開発及び販売等	東京都
	(株)ガイアックス	平成17年7月	公開 (名証セントラル)	コミュニティサービスの企画、開発、運営及びコミュニティを中心とする各種ASPの提供、コンサルティング等	東京都
	(株)ブロードバンドタワー	平成17年8月	公開 (大証ヘルス)	データセンター事業及びコンテンツ企画・制作、ストリーミング配信サービスを中心とするブロードバンド配信事業	東京都
	(株)ノエル	平成17年9月	公開 (ジャスダック)	不動産の仕入・販売、開発・分譲、賃貸仲介及び売買仲介等	神奈川県

(注) 上記には、投資先が新規公開した場合には、「公開」と記載し、()内には公開市場を記載しております。

また、投資先企業が公開会社との株式交換、又は合併を行った場合には「M & A」と記載しております。

b. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は119,470百万円となり、前中間連結会計期間末の77,168百万円より42,302百万円の増加(前年同期比54.8%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が21,443百万円あったものの、法人税等の支払額が7,085百万円あったことに加え、証券子会社の取引拡大による信用取引資産及び信用取引負債の増加額が32,049百万円ありました。これは公募等で調達した資金を自己融資として運用したことにより、キャッシュ・フローの表示上、投資活動によるキャッシュ・フローではなく営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスとして表示されるという証券会社特有の取扱いによるものです。また、営業投資有価証券の増加額が51,863百万円あったこと等により43,616百万円の支出(前年同期28,811百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出が34,441百万円あったものの、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が15,942百万円ありました。また、投資有価証券の売却による収入が7,235百万円、子会社株式の追加取得による支出が1,980百万円あったこと等により13,745百万円の支出(前年同期780百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

国内無担保普通社債の発行による社債発行による収入が41,824百万円、第三者割当増資等による新株発行による収入が14,701百万円ありました。さらに長期借入による収入が20,000百万円、少数株主に対する株式発行による収入が11,442百万円あったこと等により81,011百万円の収入(前年同期14,730百万円の収入)となりました。

なお、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額11,111百万円は、エース証券株式会社を連結除外したことによるものであります。

4. 事業等のリスク

当企業グループの事業その他に関するリスクについて、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、必ずしもかかるリスク要因に該当しないと思われる事項についても、積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。当企業グループは、これらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避ならびに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれますが、当該事項は当中間決算短信提出日（平成17年10月26日）現在において判断したものであります。

<アセットマネジメント事業>

(1) ベンチャー企業及び再生企業への重点投資について

当企業グループ及び当企業グループが運営するファンドからの投資先はベンチャー企業や企業再生のためのリストラチャリングを必要とする企業が多く含まれます。これらの企業は、その将来性において不確定要因を多く含む傾向が強く、今後発生し得る様々な要因により投資先の業績に影響を受ける可能性があります。かかる要因には以下のものを含みますが、これらに限定されるわけではありません。

政治・経済・産業等の状況や投資先の内部要因（開示されていないオフバランスシート負債等）のような当企業グループがコントロールできない外的要因
急激な技術革新の進行や業界標準の変化及び投資先企業における競合の発生・激化
新規公開を含む株式市場全般の動向
投資先における優秀な経営者・人材の確保
投資先の財務基盤の弱さ

(2) 不動産事業について

不動産事業では、自己勘定による物件の保有を行うことから、その取得・売却の時期や金額に応じて、当企業グループの財政状態や経営成績に大きな変動を与える可能性があります。

所有不動産売却による売上高は、物件の売却価格が計上されるため、当該不動産投資事業の売上の状況により、売上高は大きく変動する可能性があります。また、不動産保有期間中に、地価動向、金利動向、金融情勢等のマクロ経済に変動が生じ、これに伴って不動産市場、不動産賃貸市場並びに賃料水準が変動した場合には、当該不動産の収益性が低下し、当企業グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 業績の変動について

当企業グループにとって保有株式の売却によるキャピタルゲインが業績に与える影響は極めて大きく、経済環境や新規公開を含む株式市場全般の動向等に大きく影響を受け、これら当企業グループのコントロールの及ばない外部要因により業績が大幅に変動し、当企業グループの事業全体の展望に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 競合について

ベンチャー投資や企業再生型の投資事業は新規参入を含めた競合が激しい分野であり、国内外の金融機関・事業会社等による多数のファンドが設定される状況下、当企業グループの競争力が将来にわたって維持できる保証はありません。競合優位を維持・向上させる施策にもかかわらず、画期的なサービスを展開する競合他社の出現や競合先同士の合併・連携その他の結果、当企業グループが企図する十分な規模のファンド募集を適当な時機に実施できない、あるいは投資実行において十分な収益を獲得できる単価・金額規模での投資が実施できない等の結果、当企業グループの収益が低下する等の影響が生じる可能性があります。

不動産事業においては、参入障壁が比較的低いため、ビジネスチャンスの拡大に伴い新規参入が増加し、競争が激しくなることも考えられます。その場合には、将来的に案件の獲得競争や価格競争を通して当企業グループの収益に影響を及ぼし、収益が減少する可能性があります。そのようなリスクに対しては、リノベーション等のバリューアップによる差別化や、当企業グループ内の戦略的提携、さらに機関投資家等との広範かつ親密なネットワークを活用するとともに、手掛ける市場や案件の選択と集中によって競争力の維持・向上を図ってまいります。競合他社との差別化による優位性が十分に確立できない結果となる場合には、当企業グループの収益にも影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

証券取引法及び有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律

一定の匿名組合契約上の権利は証券取引法上のみなし有価証券として取り扱われます。また、有価証券の投資助言を営業として営む場合には、「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく登録が必要であります。

不動産事業にかかる法的規制について

不動産事業に関しては、「国土利用計画法」、「建築基準法」、「都市計画法」、「不動産特定共同事業法」、「借地借家法」、「建設業法」、「建築士法」、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」、「労働安全衛生法」などの法的規制等を受けることとなります。また、不動産の売買・賃貸の代理、媒介等を行う場合には、「宅地建物取引業法」に基づく免許が必要であります。何らかの理由により業務改善命令あるいは免許取消処分等を受けた場合には、当企業グループの業務の遂行に支障をきたすとともに業績に影響を与える可能性があります。

<ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業>

(1) 競合について

株式等の委託売買業務を行う証券会社間での競争は激化しており、今後、他業種や外資系企業の新規参入など、より厳しい競争が予想されます。また、競争の激化に伴い、新たに顧客を獲得するために必要な1人当たりの限界費用が増加することなどにより、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 株式市場の動向などの外部要因について

当企業グループの営業収益の多くを占める株式委託売買手数料は、株式市場全体の売買高等の動向に強い影響を受けます。株式市場は企業収益、為替・金利動向、国際情勢、世界主要市場の動向、ならびに投資家心理等の様々な要因の影響を受け、一般的に株価が下落すると売買代金も縮小する傾向があります。今後、株式市場が活況を続ける保証はなく、株価の下落とともに売買高が減少した場合、当企業グループの業績に悪影響を与える可能性があります。また、政府は証券市場にかかわる制度改革を推し進めており、将来における法改正等の内容によって当企業グループの業績が大きな影響を受ける可能性があります。

(3) 信用取引について

当企業グループの収益源のひとつである信用取引においては、顧客への信用供与に伴うリスクが顕在化する可能性があります。すなわち、顧客が信用取引で損失を被ったり、代用有価証券の担保価値が下落するなどした場合、証券会社に対して顧客が預託する担保価値が充分でなくなる可能性があります。当企業グループは信用取引にかかる資金調達を証券金融会社からの借入等で行っておりますが、市況の変動によって、証券金融会社に差入れた有価証券等の担保価値が低下した場合、追加の担保の差入れを求められることがあり、そのための借入等は当企業グループが独自に行う必要があります。

(4) システムリスク

当企業グループはオンライン証券最大の顧客口座数を有するイー・トレード証券株式会社を傘下に有しております。同社において顧客中心主義に基づいた満足度の高いオンライン取引のシステムを追求した結果、平成15年7月にオンライン証券で初めて「リナックスを基本ソフトウェア(OS)とした新オンライン取引システム」を、株式会社野村総合研究所(以下、NRI)と共同開発し、リリースいたしました。しかしながら、オンライン取引システムに関しては、ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウィルス、サイバーテロのほか、自然災害等によってもシステム障害が発生する可能性があります。当企業グループでは、かかるシステム障害リスクに備え、365日24時間体制の監視機能、基幹システムの二重化、複数拠点におけるバックアップサイト構築等の対応を実施しておりますが、これらの対策にもかかわらず何らかの理由によりシステム障害が発生し、かかる障害への対応が遅れた場合、または適切な対応ができなかった場合には、障害によって生じた損害について賠償を求められたり、当企業グループのシステム及びサポート体制に対する信頼が低下し、結果として相当数の顧客を失うなどの影響を受ける可能性があります。

(5) 顧客情報のセキュリティについて

当企業グループの事業にとって、第三者による顧客データの不正取得や改変等による被害の防止は極めて重要であります。当企業グループにおいては、厳格な顧客情報管理のルールに基づいて、十分なセキュリティ対策を講じており、過去に不正な証券取引注文、重要な顧客データの漏洩または破壊等が起こった事実は認識しておらず、これらに伴う損害賠償を請求されたことはありません。しかし、今後顧客情報管理における問題が生じた場合、当企業グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制について

証券業登録について

当企業グループは証券業を営むにあたり、証券取引法第28条に基づく「証券業」登録を受けております。また、当企業グループは東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所及びジャスダック証券取引所の総合取引参加者等であります。今後とも内部管理・リスク管理の面において法令その他証券取引所規則等の遵守に万全を図る必要があります。

自己資本規制比率について

証券会社には、証券取引法及び証券会社の自己資本規制に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率の制度が設けられています。自己資本規制比率とは、固定化されていない自己資本の額の、保有する証券価格変動、その他の理由により発生し得るリスク相当額の合計に対する比率をいいます（証券取引法第52条1項）。証券会社は自己資本規制比率が120%を下回ることのないようにしなければならず（同法第52条2項）、金融庁長官は証券会社に対しその自己資本規制比率が120%を下回るときは、業務方法の変更等を命ずること、また100%を下回るときは3ヶ月以内の期間、業務の停止を命ずることができ、さらに業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ回復の見込みがないときは証券業の登録を取り消すことができるとされています（同法第56条の2、第194条の6第1項）。また、証券会社は四半期ごとにこの自己資本規制比率を記載した書面を作成し、3ヶ月間すべての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供しなければならず（同法第52条3項）、これに違反した場合には罰則が科されます（同法第198条の5第3号）。

顧客資産の分別保管・投資者保護基金について

証券会社は、顧客資産が適切かつ円滑に返還されるよう顧客から預託を受けた有価証券及び金銭につき、自己の固有財産と分別して保管することを義務付けられています。ただし、信用取引により買い付けた株券等及び信用取引によって株券等を売りつけた場合の代金については、このような分別保管の対象とはなっておりません。また、証券会社は投資者保護のために証券取引法に基づき政府が承認した投資者保護基金に加入することが義務付けられており、当企業グループは日本投資者保護基金に加入しております。投資者保護基金の原資は基金の会員である証券会社から徴収される負担金であり、日本投資者保護基金は、基金の会員証券会社が破綻した場合には投資家が破綻証券会社に預託した証券その他顧客の一定の債権について上限を1,000万円として保護することとなっております。

<ファイナンシャル・サービス事業>

(1) 新規参入及び競合について

インターネットを使った保険・ローンなどの比較・検索市場を運営するにあたっては、初期の設備投資が比較的少額ですむこと及び少人数運営が可能であること等から、新規参入者の登場は否定できず、競争の激化が当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、SBIモーゲージ株式会社が運営する住宅ローン事業においては、民間金融機関が多様な商品を開発し始めているほか、平成15年6月に公布・施行された改正住宅金融公庫法により、住宅金融公庫は民間の金融機関の住宅ローン債権を買い取って投資家に住宅ローン債権として販売する証券化支援業務を開始しており、民間銀行、ノンバンク、新規参入企業等が当該手法を活用して長期固定金利の住宅ローン商品の提供を開始しております。これらの住宅ローン市場の競争の激化や住宅金融公庫の証券化支援プログラムの出現はSBIモーゲージ株式会社の優位性を損なわせ、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 事業環境の変化による影響について

金利情勢の変動による影響について

SBIリース株式会社はリース資産の購入資金の多くを借入金により調達しております。金利情勢の変動により借入金の金利が高騰した場合は、SBIリース株式会社の業績、ひいては当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。また、SBIモーゲージ株式会社におきましても、金利情勢の変動により住宅ローン市場全体の金利が急激に高騰した場合、新規の住宅購入予定者が減少するほか、住宅ローンの借換え検討者がメリットを享受できなくなるにより借換えの実施を見送る可能性があり、その場合SBIモーゲージ株式会社の業績、ひいては当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

住宅建設の動向による影響について

SBIモーゲージ株式会社は、消費者が住宅を新規に建設または購入する際の住宅ローン融資を主な事業としているため、新規の住宅建設の動向（新設住宅着工件数）などの外部要因によって住宅ローンの取扱高が変動し、SBIモーゲージ株式会社の業績、ひいては当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) システムダウン、災害等について

コンピュータシステムについてバックアップシステムの構築などの対策を講じておりますが、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止など現段階では予測不可能な事由により、コンピュータシステムがダウンした場合、当企業グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

(4) 顧客情報の保護について

顧客情報の流出や不正アクセス行為による被害の防止は当企業グループの事業にとって重要であります。当企業グループにおいては、これらの動向に注意し、顧客の利益が侵害されないようセキュリティ対策を講じて顧客情報保護に細心の注意を払っております。また、過去に顧客情報の漏洩や破壊等が起こった事実は認識しておらず、また情報漏洩等により損害賠償を請求されたことはありません。しかし、今後顧客情報の漏洩などがあった場合、法的責任を問われる可能性があるほか、当企業グループの信用が低下する可能性があり、結果として当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

<その他>

(1) 事業再編等

当企業グループは、金融業界に革命を起こす「金融イノベーター」として、常に自己進化（「セルフエボリューション」）を続けていくことを基本方針の一つとしております。

当中間連結会計期間におきましては、平成17年9月にエース証券株式会社の全保有株式を譲渡し、また同月に株式会社ゼファーとの業務・資本提携を実施いたしました。

今後も当企業グループが展開する金融事業分野とのシナジー効果が期待できる事業へのM & A（企業の合併・買収）を含む積極的な業容拡大を進めてまいりますが、事前の十分な投資分析・精査等の実施にもかかわらず、これらの事業再編・業容拡大等がもたらす影響について、必ずしも当企業グループが予め想定しなかった結果が生じる可能性も否定できず、結果として当企業グループの業績にマイナスの影響を与える可能性があります。

(2) ソフトバンクグループとの連携

当社は、平成17年2月まではソフトバンク株式会社の100%子会社であるソフトバンク・イーエム株式会社が40%以上の議決権を所有する連結子会社でありましたが、平成17年3月の公募増資及び第三者割当増資により、ソフトバンク・イーエム株式会社における当社株式の所有比率が低下した結果、前連結会計年度末以降、当社はソフトバンク株式会社及びソフトバンク・イーエム株式会社の持分法適用関連会社となっております。しかしながら、ソフトバンク株式会社及びソフトバンク・イーエム株式会社の業績や評価が当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) キーパーソンへの依存

当企業グループの経営は、当社代表取締役CEOである北尾吉孝をはじめとする強力なリーダーシップを持ったマネジメントに依存しており、現在の経営陣が継続して当企業グループの事業を運営できない場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 従業員

当企業グループは強力なリーダーシップを持ったマネジメントのもとで、優秀な人材を採用してまいりましたが、今後継続的に優秀な人材の採用ができない場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		増減 金額 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)			
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1.現金及び預金	79,348		124,991			110,526			
2.受取手形及び売掛金	808		1,780			1,012			
3.有価証券	1,244		262			690			
4.預託金	137,983		249,888			186,756			
5.営業投資有価証券	5,470		93,627		39,828				
6.投資損失引当金	575	4,894	359	93,268	462	39,365			
7.営業出資金		15,781		—		—			
8.営業貸付金		—		10,008		8,059			
9.たな卸不動産		—		7,655		—			
10.トレーディング商品		2,604		5,090		2,859			
11.信用取引資産									
(1)信用取引貸付金	243,728		338,392			317,801			
(2)信用取引借証券担保金	9,384	253,113	32,930	371,322		15,679	333,481		
12.有価証券担保貸付金									
(1)現先取引貸付金	13,543		—			13,545			
(2)その他	103	13,647	144	144		13	13,559		
13.短期差入保証金		8,450		8,824			7,052		
14.保管有価証券		722		477			585		
15.繰延税金資産		1,325		2,440			986		
16.その他		10,182		25,633			10,914		
17.貸倒引当金		369		562			401		
流動資産合計	529,739	92.3	901,226	91.8	371,487	715,448	94.8		
固定資産									
1.有形固定資産									
(1)建物	6,059		3,650			4,972			
減価償却累計額	4,447	1,612	2,440	1,210		3,294	1,679		
(2)器具備品	3,827		3,609			3,950			
減価償却累計額	2,682	1,145	2,307	1,301		2,640	1,310		
(3)賃貸資産	15,218		19,686			16,113			
減価償却累計額	7,352	7,865	10,553	9,133		8,850	7,262		
(4)土地		2,003		1,402			1,678		
(5)その他	111		14			87			
減価償却累計額	77	33	3	11		42	45		
有形固定資産合計		12,660		13,060	1.3	399		11,977	1.6
2.無形固定資産									
(1)ソフトウェア	3,134		4,344			4,016			
(2)連結調整勘定	616		16,382			1,580			
(3)その他	1,837		1,965			1,886			
無形固定資産合計		5,588		22,692	2.3	17,104		7,483	1.0
3.投資その他の資産									
(1)投資有価証券	18,100		37,963			12,486			
(2)繰延税金資産	620		1,102			880			
(3)その他	9,767		7,289			9,139			
(4)貸倒引当金	2,588		1,941			2,870			
投資その他の資産合計		25,900		44,413	4.6	18,512		19,636	2.6
固定資産合計	44,149	7.7	80,165	8.2	36,016	39,097	5.2		
繰延資産	239	0.0	543	0.0	303	458	0.0		
資産合計	574,128	100.0	981,936	100.0	407,807	755,004	100.0		

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1.短期借入金	7,903		6,535			8,731		
2.一年以内返済予定 長期借入金	1,110		30,300			11,300		
3.一年以内償還 予定の社債	458					458		
4.未払法人税等	4,627		8,829			7,506		
5.賞与引当金	609		325			581		
6.前受金	3,196		6,588			2,615		
7.信用取引負債								
(1)信用取引借入金	185,039		217,475			238,766		
(2)信用取引貸証券受入金	30,402	215,442	80,689	298,164		45,823	284,589	
8.有価証券担保借入金								
(1)現先取引借入金	11,235		904			1,165		
(2)有価証券貸借取引受入金		11,235	4,394	5,299			1,165	
9.受入保証金		124,155		237,164			151,651	
10.未払費用		1,606		2,277			2,072	
11.預り委託証拠金		13,640		24,538			19,309	
12.顧客預り金		27,476		18,600			15,427	
13.偶発損失引当金		5,218		5			5,218	
14.完成工事補償引当金				17				
15.繰延税金負債				5,037			3,366	
16.その他		17,549		27,129			16,618	
流動負債合計		434,230	75.6	670,813	68.3	236,583	530,613	70.3
固定負債								
1.社債				43,400			1,400	
2.新株予約権付社債		33,000		33,000			33,000	
3.長期借入金		12,000		1,150			1,600	
4.退職給付引当金		72		67			76	
5.役員退職慰労引当金		131		32			44	
6.繰延税金負債		2,614		3,763			2,050	
7.その他		196		407			181	
固定負債合計		48,015	8.4	81,820	8.3	33,804	38,353	5.1
特別法上の準備金								
1.証券取引責任準備金		1,884		3,457			2,523	
2.商品取引責任準備金		129		190			151	
特別法上の準備金合計		2,013	0.3	3,648	0.4	1,634	2,675	0.4
負債合計		484,259	84.3	756,282	77.0	272,022	571,642	75.8

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		増減 金額 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分	36,172	6.3	70,481	7.2	34,308	53,943	7.1
(資本の部)							
資本金	8,542	1.5	42,157	4.3	33,615	34,765	4.6
資本剰余金	27,244	4.8	60,858	6.2	33,613	53,466	7.0
利益剰余金	15,011	2.6	40,249	4.1	25,238	33,377	4.4
その他有価証券評価差額金	3,090	0.5	14,382	1.5	11,291	7,633	1.0
為替換算調整勘定	43	0.0	524	0.0	481	416	0.1
自己株式	236	0.0	3,000	0.3	2,763	238	0.0
資本合計	53,696	9.4	155,172	15.8	101,475	129,419	17.1
負債、少数株主持分及び 資本合計	574,128	100.0	981,936	100.0	407,807	755,004	100.0

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		増減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	30,291	100.0	61,930	100.0	31,638	104.4	81,511	100.0
売上原価	6,984	23.1	18,758	30.3	11,774	168.6	21,322	26.2
売上総利益	23,307	76.9	43,171	69.7	19,864	85.2	60,189	73.8
販売費及び一般管理費	14,923	49.2	23,507	37.9	8,583	57.5	35,319	43.3
営業利益	8,383	27.7	19,664	31.8	11,280	134.6	24,869	30.5
営業外収益								
1.受取利息	43		34				62	
2.投資事業組合等損益	42		19				35	
3.連結調整勘定償却額	1,323		826				1,973	
4.その他	464	6.2	846	2.8	146	7.8	768	3.5
営業外費用								
1.支払利息	35		212				63	
2.新株発行費償却	37		146				199	
3.社債発行費償却	41		77				84	
4.その他	29	0.5	33	0.8	325	225.6	71	0.5
経常利益	10,113	33.4	20,921	33.8	10,808	106.9	27,291	33.5
特別利益								
1.投資有価証券売却益	3,651		572				3,972	
2.貸倒引当金戻入益	32		28				101	
3.持分変動によるみなし売却益			2,168				10,569	
4.役員退職慰労引当金戻入額	15							
5.その他	249	13.0	68	4.5	1,112	28.2	452	18.5
特別損失								
1.固定資産除却損	71		91				197	
2.特別法上準備金繰入額	514		1,107				1,176	
3.その他	143	2.4	1,116	3.7	1,585	217.3	986	2.9
税金等調整前中間 (当期)純利益	13,333	44.0	21,443	34.6	8,110	60.8	40,026	49.1
法人税、住民税及び 事業税	4,523		8,625				10,360	
過年度法人税等戻入額	32		219				32	
法人税等調整額	310	13.8	2,950	8.8	1,275	30.5	904	11.6
少数株主利益	1,917	6.3	5,255	8.5	3,337	174.0	4,971	6.1
中間(当期)純利益	7,235	23.9	10,733	17.3	3,497	48.3	25,631	31.4

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		増減	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額 (百万円)	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		27,092		53,466	26,374		27,092
資本剰余金増加高							
1.増資による新株の発行	152		7,391			26,373	
2.自己株式処分差益	0	152	0	7,391	7,239	1	26,374
資本剰余金中間 期末(期末)残高		27,244		60,858	33,613		53,466
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		9,771		33,377	23,605		9,771
利益剰余金増加高							
1.新規連結による 利益剰余金増加高	1					1	
2.合併による 利益剰余金増加高	31					36	
3.中間(当期)純利益	7,235	7,268	10,733	10,733	3,464	25,631	25,669
利益剰余金減少高							
1.配当金	1,784		2,985			1,784	
2.役員賞与	223		385			224	
3.新規連結による 利益剰余金減少高	4					4	
4.合併による 利益剰余金減少高	16		488			25	
5.連結除外による減少高		2,028		3,860	1,831	25	2,064
利益剰余金中間 期末(期末)残高		15,011		40,249	25,238		33,377

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	13,333	21,443	40,026
2. 減価償却費	2,583	3,383	5,590
3. 連結調整勘定償却額	1,323	826	1,973
4. 引当金の増減額(減少)	18	544	42
5. 持分法による投資損益(投資益)		55	0
6. 営業投資有価証券評価損		271	267
7. 投資事業組合からの損益分配損益 (分配益)	172	409	2,943
8. 投資有価証券売却益	3,605	311	3,867
9. 為替差損(差益)	59	560	156
10. 受取利息及び受取配当金	3,401	6,628	7,759
11. 支払利息	1,153	2,480	2,495
12. 営業投資有価証券及び営業 出資金の増減額(増加)	1,841		
13. 営業投資有価証券の増減額 (増加)		51,863	7,864
14. 営業貸付金の増減額(増加)	2,608	2,215	7,315
15. たな卸不動産の増減額(増加)	787	3,295	787
16. 売上債権の増減額(増加)	55	1,262	293
17. 仕入債務の増減額(減少)	26	307	33
18. 顧客分別金の増減額(増加)	33,558	66,972	81,640
19. トレーディング商品の増減額 (増加)	666	396	144
20. 賃貸資産の取得額	909	3,854	3,047
21. 信用取引資産及び信用取引負債の 増減額	9,924	32,049	21,024
22. 顧客預り金等の増減額(減少)	21,053	1,172	11,861
23. 信用受入保証金の増減額(減少)	36,083	87,075	63,580
24. 有価証券担保貸付金及び 有価証券担保借入金の増減額	7,418	9,424	2,561
25. 前受金の増減額(減少)	1,885	2,877	1,305
26. 役員賞与支払額	305	543	305
27. その他	5,621	4,210	6,039
小計	32,938	39,579	21,097
28. 利息及び配当金の受取額	2,951	5,668	7,341
29. 利息の支払額	1,112	2,620	2,507
30. 法人税等の支払額	5,965	7,085	9,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,811	43,616	25,530

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 無形固定資産の取得による支出	678	1,074	2,040
2. 投資有価証券の取得による支出	1,785	34,441	1,978
3. 投資有価証券の売却による収入	591	7,235	10,731
4. 有価証券の売却による収入		458	
5. 子会社株式の売却による収入	5,191	564	5,303
6. 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	2,990	15,942	2,514
7. 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入			5
8. 子会社株式の追加 取得による支出	12	1,980	1,900
9. 貸付による支出	6,165	1,387	8,437
10. 貸付金の回収による収入	6,212	1,620	6,811
11. 敷金保証金の差入による支出	1,395	1,499	2,284
12. 敷金保証金の返還による収入	743	1,380	1,163
13. その他の他	490	565	1,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	780	13,745	3,352
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	69,680	155,257	127,855
2. 短期借入金の返済による支出	75,595	155,653	132,941
3. 長期借入れによる収入	2,400	20,000	2,900
4. 長期借入金の返済による支出	2,315	1,450	3,025
5. 社債償還による支出		458	
6. 社債発行による収入	19,995	41,824	21,362
7. 新株発行による収入	276	14,701	52,480
8. 自己株式の売却による収入	1	0	2
9. 自己株式の取得による支出	21	0	24
10. 配当金の支払額	1,767	2,954	1,776
11. 少数株主への配当金支払額	841	1,701	878
12. 少数株主への株式 の発行による収入	2,919	11,442	28,351
13. その他の他	3	4	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,730	81,011	94,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	472	74
現金及び現金同等物の増減額 (減少)	42,776	24,121	72,201
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	24		24
連結除外に伴う現金同等物の減少額		11,111	132
合併による増加	6		6
現金及び現金同等物の期首残高	34,360	106,460	34,360
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	77,168	119,470	106,460

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社数 40社

主要会社：「1. 企業集団の状況」に記載しております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)と比較して 11社増加し、7社減少いたしました。

- ・取得により増加した会社
SBIパートナーズ(株)ほか10社
- ・売却により減少した会社
エース証券(株)ほか2社
- ・合併により減少した会社
フィデス証券(株)ほか3社

- ・非連結子会社数 28社

主要会社：SBI債権回収サービス(株)、SBIアカウンティング(株)

なお、非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の持分に見合う額は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用非連結子会社数 2社

主要会社：ユートピア・ライフ(株)

- ・持分法適用関連会社数 6社

主要会社：(株)ゼファー、(株)ネクシーズ・トレード、(株)キャナウ、(株)株式新聞社

- ・持分法非適用関連会社数 3社

主要会社：New Horizon Partners Ltd.

なお、持分法非適用関連会社の中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 会計処理方法の変更

(1) 商品先物取引関連収益の計上基準

従来、商品先物取引の受取手数料については、委託者が取引を転売または買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しておりましたが、平成17年5月の商品先物取引業統一経理基準の改正により、取引約定日基準により計上しています。なお、従来の方法によった場合による収益計上金額との差異は軽微であります。

(2) 固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる税金等調整前中間純利益への影響額は軽微であります。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

- ・完成工事補償引当金 --- 一部の連結子会社では、引渡物件の補修工事費の支出に備えるため、当中間連結会計期間末以前1年間の竣工引渡金額に対する将来の見積り補償額に基づいて計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

- ・売上高及び売上原価
売上高には、投資事業組合等管理収入、営業投資有価証券売上高、不動産関連売上高、証券取引関連収益、商品先物取引関連収益等が含まれており、売上原価には営業投資有価証券売上原価、投資損失引当金繰入額、不動産関連売上原価等が含まれております。
- ・営業投資有価証券売上高及び営業投資有価証券売上原価
営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評価損等を計上しております。
- ・投資事業組合等管理収入
投資事業組合等管理収入には、投資事業組合等設立報酬、同管理報酬及び同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上し、同設立報酬及び同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。
- ・証券取引関連収益
証券取引関連収益には、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集・売出しの取扱手数料等の収入を計上しております。
- ・商品先物取引関連収益
商品先物取引の受取手数料については、取引約定日基準により計上しております。
- ・金融費用及び資金原価
信用取引に伴う支払利息及び現先取引費用等ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業に係る金融費用については、売上原価に計上しております。上記金融費用以外の支払利息については、資産の平均残高に基づいて、営業資産（営業投資有価証券、貸付資産等）に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、売上原価に計上しております。非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。なお、持株会社体制に移行したことに伴い、持株会社において平成17年7月1日以降に発生した支払利息については、営業外費用として計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日（仮決算日含む）の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a.ヘッジ手段：為替予約
ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務
- b.ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金の支払利息

ヘッジ方針

- a. 外貨建取引につき、為替相場の変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。
- b. 変動金利の金利固定化により将来の金利リスクを軽減することを目的としております。

ヘッジ有効性評価の方法

- a. 為替予約の振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。
- b. 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

・投資事業組合等への出資に係る会計処理

営業投資目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）及び収益・費用として計上しております。営業投資目的以外の目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び純損益を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、投資有価証券（投資その他の資産）及び営業外損益（投資事業組合等損益）として計上しております。

・連結子会社が管理運営する匿名組合の連結上の取扱い

連結子会社である、ソフトバンク・インベストメント(株)、SBIキャピタル(株)及びSBIブロードバンドキャピタル(株)は、匿名組合契約方式による投資事業を行う営業者であり、匿名組合の資産・負債及び収益・費用は、実質的に営業者には帰属しないため、中間連結財務諸表規則第5条1項第2号の規定に基づき連結の範囲から除外しております。

・繰延資産の処理方法

新株発行費 ----- 一部の連結子会社を除き、3年間で每期均等額を償却しております。なお一部の連結子会社では発生時に一括償却しております。

社債発行費 ----- 一部の連結子会社を除き、3年間で每期均等額を償却しております。なお一部の連結子会社では発生時に一括償却しております。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、効果の発現する期間（匿名組合の残存契約期間等）を合理的に見積りできるものはその見積り期間で、その他のものは20年間で均等償却しております。但し、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)																																																																
<p>1. 営業出資金にはファンドへの出資が以下のとおり含まれております。</p> <p>営業出資金</p> <table> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号</td> <td>4,490百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号</td> <td>1,625百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットファンド</td> <td>484百万円</td> </tr> <tr> <td>SBI・LBO・ファンド1号</td> <td>1,391百万円</td> </tr> <tr> <td>企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合</td> <td>3,926百万円</td> </tr> <tr> <td>バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号</td> <td>996百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIメザニンファンド1号</td> <td>705百万円</td> </tr> <tr> <td>その他16組合</td> <td>2,161百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>15,781百万円</u></td> </tr> </table>	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	4,490百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	1,625百万円	ソフトバンク・インターネットファンド	484百万円	SBI・LBO・ファンド1号	1,391百万円	企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合	3,926百万円	バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号	996百万円	SBIメザニンファンド1号	705百万円	その他16組合	2,161百万円	合計	<u>15,781百万円</u>	<p>1. 営業投資有価証券には投資事業組合等への出資金及び直接投資分が以下のとおり含まれています。</p> <p>投資事業組合等への出資金</p> <table> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号</td> <td>5,067百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号</td> <td>23,987百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号</td> <td>24,565百万円</td> </tr> <tr> <td>SBI・LBO・ファンド1号</td> <td>2,939百万円</td> </tr> <tr> <td>企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合</td> <td>5,810百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIメザニンファンド1号</td> <td>2,752百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社匿名組合</td> <td>4,067百万円</td> </tr> <tr> <td>その他25組合</td> <td>16,744百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td><u>85,936百万円</u></td> </tr> <tr> <td>直接投資分</td> <td><u>7,691百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>93,627百万円</u></td> </tr> </table>	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	5,067百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	23,987百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	24,565百万円	SBI・LBO・ファンド1号	2,939百万円	企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合	5,810百万円	SBIメザニンファンド1号	2,752百万円	ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社匿名組合	4,067百万円	その他25組合	16,744百万円	小計	<u>85,936百万円</u>	直接投資分	<u>7,691百万円</u>	合計	<u>93,627百万円</u>	<p>1. 営業投資有価証券には投資事業組合等への出資金及び直接投資分が以下のとおり含まれています。</p> <p>投資事業組合等への出資金</p> <table> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号</td> <td>4,392百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号</td> <td>2,341百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットファンド</td> <td>550百万円</td> </tr> <tr> <td>SBI・LBO・ファンド1号</td> <td>2,063百万円</td> </tr> <tr> <td>企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合</td> <td>5,440百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIメザニンファンド1号</td> <td>1,671百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合</td> <td>1,958百万円</td> </tr> <tr> <td>バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号</td> <td>1,432百万円</td> </tr> <tr> <td>その他16組合</td> <td>3,232百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td><u>23,083百万円</u></td> </tr> <tr> <td>直接投資分</td> <td><u>16,745百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>39,828百万円</u></td> </tr> </table>	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	4,392百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	2,341百万円	ソフトバンク・インターネットファンド	550百万円	SBI・LBO・ファンド1号	2,063百万円	企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合	5,440百万円	SBIメザニンファンド1号	1,671百万円	SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	1,958百万円	バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号	1,432百万円	その他16組合	3,232百万円	小計	<u>23,083百万円</u>	直接投資分	<u>16,745百万円</u>	合計	<u>39,828百万円</u>
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	4,490百万円																																																																	
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	1,625百万円																																																																	
ソフトバンク・インターネットファンド	484百万円																																																																	
SBI・LBO・ファンド1号	1,391百万円																																																																	
企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合	3,926百万円																																																																	
バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号	996百万円																																																																	
SBIメザニンファンド1号	705百万円																																																																	
その他16組合	2,161百万円																																																																	
合計	<u>15,781百万円</u>																																																																	
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	5,067百万円																																																																	
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	23,987百万円																																																																	
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	24,565百万円																																																																	
SBI・LBO・ファンド1号	2,939百万円																																																																	
企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合	5,810百万円																																																																	
SBIメザニンファンド1号	2,752百万円																																																																	
ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社匿名組合	4,067百万円																																																																	
その他25組合	16,744百万円																																																																	
小計	<u>85,936百万円</u>																																																																	
直接投資分	<u>7,691百万円</u>																																																																	
合計	<u>93,627百万円</u>																																																																	
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	4,392百万円																																																																	
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	2,341百万円																																																																	
ソフトバンク・インターネットファンド	550百万円																																																																	
SBI・LBO・ファンド1号	2,063百万円																																																																	
企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合	5,440百万円																																																																	
SBIメザニンファンド1号	1,671百万円																																																																	
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	1,958百万円																																																																	
バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号	1,432百万円																																																																	
その他16組合	3,232百万円																																																																	
小計	<u>23,083百万円</u>																																																																	
直接投資分	<u>16,745百万円</u>																																																																	
合計	<u>39,828百万円</u>																																																																	
<p>2.</p>	<p>2. たな卸不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>6,703百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛不動産</td> <td>952百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>7,655百万円</u></td> </tr> </table>	販売用不動産	6,703百万円	仕掛不動産	952百万円	合計	<u>7,655百万円</u>	<p>2.</p>																																																										
販売用不動産	6,703百万円																																																																	
仕掛不動産	952百万円																																																																	
合計	<u>7,655百万円</u>																																																																	
<p>3. 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>324百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	324百万円	<p>3. 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>18,812百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	18,812百万円	<p>3. 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>800百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	800百万円																																																										
投資有価証券	324百万円																																																																	
投資有価証券	18,812百万円																																																																	
投資有価証券	800百万円																																																																	

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)																																				
<p>4. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>307百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>247百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,203百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>2,003百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金2,890百万円の担保に供しております。</p> <p>上記のほか信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金の担保として2,347百万円、信用取引借入金の担保として3,850百万円差し入れております。また、信用取引借入金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券10,859百万円、先物取引売買証拠金等の代用として顧客からの受入証拠金代用有価証券112百万円、信用取引の自己融資見返り株券48百万円及び取引所信託金代用有価証券として信用取引の自己融資見返り株券76百万円をそれぞれ差し入れております。</p> <p>また、連結子会社1社が、金融機関1社より損害賠償等請求事件に係る立担保命令に基づく支払保証を受けており、その担保として定期預金2,500百万円を差し入れております。</p>	現金及び預金	307百万円	建物	245百万円	土地	247百万円	投資有価証券	1,203百万円		<u>2,003百万円</u>	<p>4. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>53百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金の担保として1,276百万円、信用取引借入金の担保として10,242百万円差し入れております。また、信用取引借入金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券6,392百万円、先物取引売買証拠金等の代用として顧客からの受入証拠金代用有価証券125百万円、信用取引の自己融資見返り株券45百万円、発行取引保証金代用有価証券として信用取引の自己融資見返り株券19百万円及び取引所信託金代用有価証券として信用取引の自己融資見返り株券94百万円をそれぞれ差し入れております。</p>	現金及び預金	53百万円	<p>4. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>611百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>1,190百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金2,190百万円の担保に供しております。</p> <p>上記のほか信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金の担保として2,210百万円、信用取引借入金の担保として6,507百万円差し入れております。また、信用取引借入金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券12,474百万円、先物取引売買証拠金等の代用として顧客からの受入証拠金代用有価証券129百万円、信用取引の自己融資見返り株券35百万円、発行取引保証金代用有価証券として信用取引の自己融資見返り株券9百万円及び取引所信託金代用有価証券として信用取引の自己融資見返り株券66百万円をそれぞれ差し入れております。</p> <p>また、連結子会社1社が、金融機関1社より損害賠償等請求事件に係る立担保命令に基づく支払保証を受けており、その担保として定期預金2,500百万円を差し入れております。</p>	現金及び預金	274百万円	建物	152百万円	土地	152百万円	投資有価証券	611百万円		<u>1,190百万円</u>														
現金及び預金	307百万円																																					
建物	245百万円																																					
土地	247百万円																																					
投資有価証券	1,203百万円																																					
	<u>2,003百万円</u>																																					
現金及び預金	53百万円																																					
現金及び預金	274百万円																																					
建物	152百万円																																					
土地	152百万円																																					
投資有価証券	611百万円																																					
	<u>1,190百万円</u>																																					
<p>5. 証券関連事業において差し入れている有価証券等の時価額</p> <table> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>30,896百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>186,763百万円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td> <td>13,550百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td>78,495百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>836百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	30,896百万円	信用取引借入金の本担保証券	186,763百万円	現先取引で売却した有価証券	13,550百万円	差入保証金代用有価証券	78,495百万円	その他	836百万円	<p>5. 証券関連事業において差し入れている有価証券等の時価額</p> <table> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>90,551百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>221,027百万円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td> <td>1,190百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td>99,512百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>4,282百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>769百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	90,551百万円	信用取引借入金の本担保証券	221,027百万円	現先取引で売却した有価証券	1,190百万円	差入保証金代用有価証券	99,512百万円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	4,282百万円	その他	769百万円	<p>5. 証券関連事業において差し入れている有価証券等の時価額</p> <table> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>47,553百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>235,422百万円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td> <td>2,116百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td>102,983百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>790百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	47,553百万円	信用取引借入金の本担保証券	235,422百万円	現先取引で売却した有価証券	2,116百万円	差入保証金代用有価証券	102,983百万円	その他	790百万円				
信用取引貸証券	30,896百万円																																					
信用取引借入金の本担保証券	186,763百万円																																					
現先取引で売却した有価証券	13,550百万円																																					
差入保証金代用有価証券	78,495百万円																																					
その他	836百万円																																					
信用取引貸証券	90,551百万円																																					
信用取引借入金の本担保証券	221,027百万円																																					
現先取引で売却した有価証券	1,190百万円																																					
差入保証金代用有価証券	99,512百万円																																					
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	4,282百万円																																					
その他	769百万円																																					
信用取引貸証券	47,553百万円																																					
信用取引借入金の本担保証券	235,422百万円																																					
現先取引で売却した有価証券	2,116百万円																																					
差入保証金代用有価証券	102,983百万円																																					
その他	790百万円																																					
<p>6. 証券関連事業において差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>217,467百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>9,182百万円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で買い付けた有価証券</td> <td>14,256百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td>161,597百万円</td> </tr> <tr> <td>先物取引受入証拠金代用有価証券</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>76百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸付金の本担保証券	217,467百万円	信用取引借証券	9,182百万円	現先取引で買い付けた有価証券	14,256百万円	受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	161,597百万円	先物取引受入証拠金代用有価証券	112百万円	その他	76百万円	<p>6. 証券関連事業において差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>340,676百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>32,911百万円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で買い付けた有価証券</td> <td>8,034百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td>225,652百万円</td> </tr> <tr> <td>先物取引受入証拠金代用有価証券</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸付金の本担保証券	340,676百万円	信用取引借証券	32,911百万円	現先取引で買い付けた有価証券	8,034百万円	受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	225,652百万円	先物取引受入証拠金代用有価証券	158百万円	その他	35百万円	<p>6. 証券関連事業において差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>303,550百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>15,374百万円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で買い付けた有価証券</td> <td>14,290百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td>195,623百万円</td> </tr> <tr> <td>先物取引受入証拠金代用有価証券</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸付金の本担保証券	303,550百万円	信用取引借証券	15,374百万円	現先取引で買い付けた有価証券	14,290百万円	受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	195,623百万円	先物取引受入証拠金代用有価証券	129百万円	その他	14百万円
信用取引貸付金の本担保証券	217,467百万円																																					
信用取引借証券	9,182百万円																																					
現先取引で買い付けた有価証券	14,256百万円																																					
受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	161,597百万円																																					
先物取引受入証拠金代用有価証券	112百万円																																					
その他	76百万円																																					
信用取引貸付金の本担保証券	340,676百万円																																					
信用取引借証券	32,911百万円																																					
現先取引で買い付けた有価証券	8,034百万円																																					
受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	225,652百万円																																					
先物取引受入証拠金代用有価証券	158百万円																																					
その他	35百万円																																					
信用取引貸付金の本担保証券	303,550百万円																																					
信用取引借証券	15,374百万円																																					
現先取引で買い付けた有価証券	14,290百万円																																					
受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	195,623百万円																																					
先物取引受入証拠金代用有価証券	129百万円																																					
その他	14百万円																																					

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)																																																						
<p>7. トレーディング商品 トレーディング商品の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>商品有価証券等合計</td><td>2,604百万円</td></tr> <tr><td>うち株式</td><td>327百万円</td></tr> <tr><td>うち債券</td><td>2,177百万円</td></tr> <tr><td>うちその他</td><td>99百万円</td></tr> <tr><td>デリバティブ取引</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,604百万円</td></tr> </table> <p>8. 預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として保管有価証券722百万円を受託取引員に預託しております。これは、商品先物関連事業において「保管有価証券(資産)」及び「預り委託証拠金(負債)」として中間連結貸借対照表に計上しているものであります。</p> <p>9. 分離保管資産 商品取引所法136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>23百万円</td></tr> </table> <p>また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を商品取引所法に定める分離保管に準じて区分管理している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>25百万円</td></tr> </table>	商品有価証券等合計	2,604百万円	うち株式	327百万円	うち債券	2,177百万円	うちその他	99百万円	デリバティブ取引	0百万円	合計	2,604百万円	現金及び預金	23百万円	現金及び預金	25百万円	<p>7. トレーディング商品 トレーディング商品の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>商品有価証券等合計</td><td>5,032百万円</td></tr> <tr><td>うち株式</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>うち債券</td><td>4,912百万円</td></tr> <tr><td>うちその他</td><td>105百万円</td></tr> <tr><td>デリバティブ取引</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,090百万円</td></tr> </table> <p>8. 預託資産 取引証拠金の代用として保管有価証券を日本商品清算機構へ465百万円、受託取引員へ7百万円それぞれ預託しております。これは、商品先物関連事業において「保管有価証券(資産)」及び「預り委託証拠金(負債)」として中間連結貸借対照表に計上しているものであります。</p> <p>9. 分離保管資産 商品取引所法210条の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>預託金</td><td>300百万円</td></tr> <tr><td>その他 (投資その他の資産)</td><td>19百万円</td></tr> </table> <p>また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を金融先物取引法第91条の規定に基づいて区分管理している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>5,514百万円</td></tr> </table>	商品有価証券等合計	5,032百万円	うち株式	14百万円	うち債券	4,912百万円	うちその他	105百万円	デリバティブ取引	58百万円	合計	5,090百万円	預託金	300百万円	その他 (投資その他の資産)	19百万円	現金及び預金	5,514百万円	<p>7. トレーディング商品 トレーディング商品の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>商品有価証券等合計</td><td>2,857百万円</td></tr> <tr><td>うち株式</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>うち債券</td><td>2,693百万円</td></tr> <tr><td>うちその他</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>デリバティブ取引</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,859百万円</td></tr> </table> <p>8. 預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として保管有価証券481百万円を受託取引員に預託しております。これは、商品先物関連事業において「保管有価証券(資産)」及び「預り委託証拠金(負債)」として連結貸借対照表に計上しているものであります。</p> <p>9. 分離保管資産 商品取引所法136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,184百万円</td></tr> <tr><td>短期差入保証金</td><td>2,390百万円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>103百万円</td></tr> </table> <p>また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を商品取引所法に定める分離保管に準じて区分管理している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>58百万円</td></tr> </table>	商品有価証券等合計	2,857百万円	うち株式	63百万円	うち債券	2,693百万円	うちその他	100百万円	デリバティブ取引	1百万円	合計	2,859百万円	現金及び預金	1,184百万円	短期差入保証金	2,390百万円	保管有価証券	103百万円	現金及び預金	58百万円
商品有価証券等合計	2,604百万円																																																							
うち株式	327百万円																																																							
うち債券	2,177百万円																																																							
うちその他	99百万円																																																							
デリバティブ取引	0百万円																																																							
合計	2,604百万円																																																							
現金及び預金	23百万円																																																							
現金及び預金	25百万円																																																							
商品有価証券等合計	5,032百万円																																																							
うち株式	14百万円																																																							
うち債券	4,912百万円																																																							
うちその他	105百万円																																																							
デリバティブ取引	58百万円																																																							
合計	5,090百万円																																																							
預託金	300百万円																																																							
その他 (投資その他の資産)	19百万円																																																							
現金及び預金	5,514百万円																																																							
商品有価証券等合計	2,857百万円																																																							
うち株式	63百万円																																																							
うち債券	2,693百万円																																																							
うちその他	100百万円																																																							
デリバティブ取引	1百万円																																																							
合計	2,859百万円																																																							
現金及び預金	1,184百万円																																																							
短期差入保証金	2,390百万円																																																							
保管有価証券	103百万円																																																							
現金及び預金	58百万円																																																							

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)																																																														
<p>10. 前受金には当社及び当社の子会社が運営するファンドからの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <p>前受金</p> <table> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジーズ・ファンド2号</td> <td>1,676百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジーズ・ファンド3号</td> <td>320百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジーズ・ファンド1号</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットファンド</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・コンテンツファンド</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>SBI・LB0・ファンド1号</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>435百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>3,196百万円</u></td> </tr> </table>	ソフトバンク・インターネットテクノロジーズ・ファンド2号	1,676百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジーズ・ファンド3号	320百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジーズ・ファンド1号	200百万円	ソフトバンク・インターネットファンド	96百万円	ソフトバンク・コンテンツファンド	144百万円	SBI・LB0・ファンド1号	122百万円	企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合	200百万円	その他	435百万円		<u>3,196百万円</u>	<p>10. 前受金には当企業グループが運営するファンドからの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <p>前受金</p> <table> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジーズ・ファンド2号</td> <td>2,051百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジーズ・ファンド3号</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジーズ・ファンド1号</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットファンド</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>SBI・LB0・ファンド1号</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合</td> <td>772百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合</td> <td>573百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,387百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>6,588百万円</u></td> </tr> </table>	ソフトバンク・インターネットテクノロジーズ・ファンド2号	2,051百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジーズ・ファンド3号	101百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジーズ・ファンド1号	214百万円	ソフトバンク・インターネットファンド	96百万円	SBI・LB0・ファンド1号	86百万円	企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合	145百万円	SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	158百万円	SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	772百万円	SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	573百万円	その他	2,387百万円		<u>6,588百万円</u>	<p>10. 前受金には当社及び当社の子会社が運営するファンドからの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <p>前受金</p> <table> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジーズ・ファンド2号</td> <td>558百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジーズ・ファンド3号</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジーズ・ファンド1号</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットファンド</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>SBI・LB0・ファンド1号</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合</td> <td>474百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>695百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>2,615百万円</u></td> </tr> </table>	ソフトバンク・インターネットテクノロジーズ・ファンド2号	558百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジーズ・ファンド3号	106百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジーズ・ファンド1号	66百万円	ソフトバンク・インターネットファンド	290百万円	SBI・LB0・ファンド1号	48百万円	企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合	90百万円	SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	474百万円	SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	162百万円	バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号	121百万円	その他	695百万円		<u>2,615百万円</u>
ソフトバンク・インターネットテクノロジーズ・ファンド2号	1,676百万円																																																															
ソフトバンク・インターネットテクノロジーズ・ファンド3号	320百万円																																																															
ソフトバンク・インターネットテクノロジーズ・ファンド1号	200百万円																																																															
ソフトバンク・インターネットファンド	96百万円																																																															
ソフトバンク・コンテンツファンド	144百万円																																																															
SBI・LB0・ファンド1号	122百万円																																																															
企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合	200百万円																																																															
その他	435百万円																																																															
	<u>3,196百万円</u>																																																															
ソフトバンク・インターネットテクノロジーズ・ファンド2号	2,051百万円																																																															
ソフトバンク・インターネットテクノロジーズ・ファンド3号	101百万円																																																															
ソフトバンク・インターネットテクノロジーズ・ファンド1号	214百万円																																																															
ソフトバンク・インターネットファンド	96百万円																																																															
SBI・LB0・ファンド1号	86百万円																																																															
企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合	145百万円																																																															
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	158百万円																																																															
SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	772百万円																																																															
SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	573百万円																																																															
その他	2,387百万円																																																															
	<u>6,588百万円</u>																																																															
ソフトバンク・インターネットテクノロジーズ・ファンド2号	558百万円																																																															
ソフトバンク・インターネットテクノロジーズ・ファンド3号	106百万円																																																															
ソフトバンク・インターネットテクノロジーズ・ファンド1号	66百万円																																																															
ソフトバンク・インターネットファンド	290百万円																																																															
SBI・LB0・ファンド1号	48百万円																																																															
企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合	90百万円																																																															
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	474百万円																																																															
SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	162百万円																																																															
バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号	121百万円																																																															
その他	695百万円																																																															
	<u>2,615百万円</u>																																																															
<p>11. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>商品取引責任準備金 商品取引所法第136条の22</p>	<p>11. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</p>	<p>11. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>商品取引責任準備金 商品取引所法第136条の22</p>																																																														
<p>12.</p>	<p>12. 貸出コミットメント</p> <p>当社連結子会社(イコール・クレジット(株)、SBIビジネスローン(株))においては、個人向け無担保消費者ローン、事業者向けローン事業を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 6,910百万円</p> <p>貸付実行残高 5,114百万円</p> <p>差引額 1,795百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>12.</p>																																																														

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
<p>13. コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 48,227百万円 借入実行残高 6,100百万円 差引額 42,127百万円</p>	<p>13. コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 59,437百万円 借入実行残高 2,960百万円 差引額 56,477百万円</p>	<p>13. コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 57,234百万円 借入実行残高 4,961百万円 差引額 52,273百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 売上高に含まれるトレーディング損益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益 (百万円)</th> <th>評価損益 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td>310</td> <td>22</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>債券等・その他のトレーディング損益</td> <td>258</td> <td>1</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>債券等トレーディング損益</td> <td>184</td> <td>5</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>その他のトレーディング損益</td> <td>74</td> <td>3</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>568</td> <td>21</td> <td>547</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記トレーディング損益には、証券関連事業以外の損益 1百万円が含まれております。</p> <p>2. 売上原価の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>営業投資有価証券売上原価</td> <td>1,333百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>金融費用</td> <td>1,063百万円</td> </tr> <tr> <td>リース原価等</td> <td>2,635百万円</td> </tr> <tr> <td>その他売上原価</td> <td>2,029百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,984百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p>		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	株券等トレーディング損益	310	22	287	債券等・その他のトレーディング損益	258	1	259	債券等トレーディング損益	184	5	189	その他のトレーディング損益	74	3	70	計	568	21	547	営業投資有価証券売上原価	1,333百万円	投資損失引当金繰入額	78百万円	金融費用	1,063百万円	リース原価等	2,635百万円	その他売上原価	2,029百万円	合計	6,984百万円	<p>1. 売上高に含まれるトレーディング損益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益 (百万円)</th> <th>評価損益 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td>436</td> <td>8</td> <td>427</td> </tr> <tr> <td>債券等・その他のトレーディング損益</td> <td>2,313</td> <td>65</td> <td>2,379</td> </tr> <tr> <td>債券等トレーディング損益</td> <td>2,002</td> <td>9</td> <td>2,012</td> </tr> <tr> <td>その他のトレーディング損益</td> <td>311</td> <td>55</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,749</td> <td>56</td> <td>2,806</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記トレーディング損益には、証券関連事業以外の損益 3百万円が含まれております。</p> <p>2. 売上原価の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>営業投資有価証券売上原価</td> <td>10,396百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>金融費用</td> <td>2,230百万円</td> </tr> <tr> <td>リース原価等</td> <td>2,743百万円</td> </tr> <tr> <td>その他売上原価</td> <td>3,158百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,758百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業投資有価証券売上原価には評価損208百万円が含まれております。 なお、その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p>		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	株券等トレーディング損益	436	8	427	債券等・その他のトレーディング損益	2,313	65	2,379	債券等トレーディング損益	2,002	9	2,012	その他のトレーディング損益	311	55	366	計	2,749	56	2,806	営業投資有価証券売上原価	10,396百万円	投資損失引当金繰入額	229百万円	金融費用	2,230百万円	リース原価等	2,743百万円	その他売上原価	3,158百万円	合計	18,758百万円	<p>1. 売上高に含まれるトレーディング損益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益 (百万円)</th> <th>評価損益 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td>669</td> <td>25</td> <td>644</td> </tr> <tr> <td>債券等・その他のトレーディング損益</td> <td>2,681</td> <td>21</td> <td>2,703</td> </tr> <tr> <td>債券等トレーディング損益</td> <td>2,494</td> <td>0</td> <td>2,494</td> </tr> <tr> <td>その他のトレーディング損益</td> <td>186</td> <td>21</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,351</td> <td>4</td> <td>3,347</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記トレーディング損益には、証券関連事業以外の損益7百万円が含まれております。</p> <p>2. 売上原価の主な内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>営業投資有価証券売上原価</td> <td>10,240百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>金融費用</td> <td>2,327百万円</td> </tr> <tr> <td>リース原価等</td> <td>5,373百万円</td> </tr> <tr> <td>その他売上原価</td> <td>3,452百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,322百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業投資有価証券売上原価には評価損616百万円が含まれております。 なお、その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p>		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	株券等トレーディング損益	669	25	644	債券等・その他のトレーディング損益	2,681	21	2,703	債券等トレーディング損益	2,494	0	2,494	その他のトレーディング損益	186	21	208	計	3,351	4	3,347	営業投資有価証券売上原価	10,240百万円	投資損失引当金繰入額	71百万円	金融費用	2,327百万円	リース原価等	5,373百万円	その他売上原価	3,452百万円	合計	21,322百万円
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)																																																																																																											
株券等トレーディング損益	310	22	287																																																																																																											
債券等・その他のトレーディング損益	258	1	259																																																																																																											
債券等トレーディング損益	184	5	189																																																																																																											
その他のトレーディング損益	74	3	70																																																																																																											
計	568	21	547																																																																																																											
営業投資有価証券売上原価	1,333百万円																																																																																																													
投資損失引当金繰入額	78百万円																																																																																																													
金融費用	1,063百万円																																																																																																													
リース原価等	2,635百万円																																																																																																													
その他売上原価	2,029百万円																																																																																																													
合計	6,984百万円																																																																																																													
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)																																																																																																											
株券等トレーディング損益	436	8	427																																																																																																											
債券等・その他のトレーディング損益	2,313	65	2,379																																																																																																											
債券等トレーディング損益	2,002	9	2,012																																																																																																											
その他のトレーディング損益	311	55	366																																																																																																											
計	2,749	56	2,806																																																																																																											
営業投資有価証券売上原価	10,396百万円																																																																																																													
投資損失引当金繰入額	229百万円																																																																																																													
金融費用	2,230百万円																																																																																																													
リース原価等	2,743百万円																																																																																																													
その他売上原価	3,158百万円																																																																																																													
合計	18,758百万円																																																																																																													
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)																																																																																																											
株券等トレーディング損益	669	25	644																																																																																																											
債券等・その他のトレーディング損益	2,681	21	2,703																																																																																																											
債券等トレーディング損益	2,494	0	2,494																																																																																																											
その他のトレーディング損益	186	21	208																																																																																																											
計	3,351	4	3,347																																																																																																											
営業投資有価証券売上原価	10,240百万円																																																																																																													
投資損失引当金繰入額	71百万円																																																																																																													
金融費用	2,327百万円																																																																																																													
リース原価等	5,373百万円																																																																																																													
その他売上原価	3,452百万円																																																																																																													
合計	21,322百万円																																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																														
<p>3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料・賞与</td><td>2,332百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>82百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>359百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>2,644百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>116百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>71百万円</td></tr> </table> <p>5. 投資有価証券売却益は、主にイー・トレード証券(株)の株式売却によるものであります。</p>	給料・賞与	2,332百万円	役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	貸倒引当金繰入額	82百万円	賞与引当金繰入額	359百万円	業務委託費	2,644百万円	退職給付引当金繰入額	116百万円	建物	0百万円	器具備品	7百万円	ソフトウェア	63百万円	合計	71百万円	<p>3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料・賞与</td><td>3,642百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>229百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>554百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>3,683百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>80百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>91百万円</td></tr> </table> <p>5.</p>	給料・賞与	3,642百万円	役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	貸倒引当金繰入額	229百万円	賞与引当金繰入額	554百万円	業務委託費	3,683百万円	退職給付引当金繰入額	80百万円	建物	69百万円	器具備品	3百万円	ソフトウェア	18百万円	合計	91百万円	<p>3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料・賞与</td><td>6,308百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>285百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>239百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>593百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>5,731百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>89百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>197百万円</td></tr> </table> <p>5. 投資有価証券売却益は、主にイー・トレード証券(株)の株式売却によるものであります。</p>	給料・賞与	6,308百万円	役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	退職給付引当金繰入額	285百万円	貸倒引当金繰入額	239百万円	賞与引当金繰入額	593百万円	業務委託費	5,731百万円	建物	65百万円	器具備品	41百万円	ソフトウェア	89百万円	その他	0百万円	合計	197百万円
給料・賞与	2,332百万円																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円																																																															
貸倒引当金繰入額	82百万円																																																															
賞与引当金繰入額	359百万円																																																															
業務委託費	2,644百万円																																																															
退職給付引当金繰入額	116百万円																																																															
建物	0百万円																																																															
器具備品	7百万円																																																															
ソフトウェア	63百万円																																																															
合計	71百万円																																																															
給料・賞与	3,642百万円																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円																																																															
貸倒引当金繰入額	229百万円																																																															
賞与引当金繰入額	554百万円																																																															
業務委託費	3,683百万円																																																															
退職給付引当金繰入額	80百万円																																																															
建物	69百万円																																																															
器具備品	3百万円																																																															
ソフトウェア	18百万円																																																															
合計	91百万円																																																															
給料・賞与	6,308百万円																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円																																																															
退職給付引当金繰入額	285百万円																																																															
貸倒引当金繰入額	239百万円																																																															
賞与引当金繰入額	593百万円																																																															
業務委託費	5,731百万円																																																															
建物	65百万円																																																															
器具備品	41百万円																																																															
ソフトウェア	89百万円																																																															
その他	0百万円																																																															
合計	197百万円																																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>79,348百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>2,914百万円</td></tr> <tr><td>分離保管預金</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>783百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>77,168百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	79,348百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,914百万円	分離保管預金	49百万円	有価証券	783百万円	現金及び現金同等物	77,168百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>124,991百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>346百万円</td></tr> <tr><td>分離保管預金</td><td>5,514百万円</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備預金</td><td>181百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>262百万円</td></tr> <tr><td>預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額</td><td>257百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>119,470百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	124,991百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	346百万円	分離保管預金	5,514百万円	商品取引責任準備預金	181百万円	有価証券	262百万円	預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額	257百万円	現金及び現金同等物	119,470百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>110,526百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>2,904百万円</td></tr> <tr><td>分離保管預金</td><td>1,393百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>231百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>106,460百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	110,526百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,904百万円	分離保管預金	1,393百万円	有価証券	231百万円	現金及び現金同等物	106,460百万円
現金及び預金	79,348百万円																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,914百万円																																			
分離保管預金	49百万円																																			
有価証券	783百万円																																			
現金及び現金同等物	77,168百万円																																			
現金及び預金	124,991百万円																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	346百万円																																			
分離保管預金	5,514百万円																																			
商品取引責任準備預金	181百万円																																			
有価証券	262百万円																																			
預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額	257百万円																																			
現金及び現金同等物	119,470百万円																																			
現金及び預金	110,526百万円																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,904百万円																																			
分離保管預金	1,393百万円																																			
有価証券	231百万円																																			
現金及び現金同等物	106,460百万円																																			

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 百万円)

	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	器具備品	ソフト ウェア	その他	器具備品	ソフト ウェア	その他	器具備品	ソフト ウェア	その他
取得価額相当額	2,943	935	55	4,793	1,264		3,953	1,025	
減価償却累計額 相当額	792	195	13	1,417	422		999	292	
期末残高相当額	2,150	740	42	3,375	841		2,953	733	

未経過リース料期末残高相当額 (単位: 百万円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1年内	1,638	1,756	1,729
1年超	3,065	3,256	3,203
合計	4,704	5,013	4,932

なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係るものを含めております。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位: 百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	349	566	794
減価償却費相当額	325	527	739
支払利息相当額	38	57	85

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位: 百万円)

	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
	賃貸資産 (有形固定資産)	賃貸資産 (無形固定資産)	賃貸資産 (有形固定資産)	賃貸資産 (無形固定資産)	賃貸資産 (有形固定資産)	賃貸資産 (無形固定資産)
取得価額	15,163	1,069	19,457	1,356	15,878	1,118
減価償却累計額	7,297	267	10,450	447	8,770	340
期末残高	7,865	801	9,007	908	7,108	778

未経過リース料期末残高相当額 (単位: 百万円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1年内	4,500	4,945	4,640
1年超	6,366	6,206	4,871
合計	10,867	11,152	9,511

なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係るものを含めております。

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
受取リース料	1,914	2,294	3,994
減価償却費	1,678	2,000	3,497
受取利息相当額	272	285	576

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1年内	230	26	111
1年超	28	9	8
合計	259	36	119

(貸主側)

未経過リース料

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1年内	183	155	222
1年超	15	169	240
合計	199	324	462

(有価証券関係)

1. トレーディングに係るもの

トレーディングの時価に関する事項

売買目的有価証券の時価等

(単位: 百万円)

種類	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債
(1)株式	327	-	14	-	63	-
(2)債券	2,177	-	4,912	-	2,693	-
(3)その他	99	-	105	-	100	-
合計	2,604	-	5,032	-	2,857	-

2. トレーディングに係るもの以外

満期保有目的の債券で時価のあるもの

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末ともに該当する事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種類	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	13,124	15,470	2,346	6,547	9,029	2,482	12,639	19,753	7,114
(2)債券 国債・地方債等	1,105	1,179	74	10	10	0	9	9	0
合計	14,229	16,650	2,420	6,557	9,039	2,482	12,648	19,763	7,114

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 百万円)

種類	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券			
非上場株式(店頭登録株式を除く)	6,591	6,962	6,085
マネー・マネジメント・ファンド	171	172	171
中期国債ファンド	129	90	59
社債等	947	2,353	793
投資事業組合等(注)		94,421	25,333
(2)子会社株式及び関連会社株式			
関連会社株式	268	17,277	315
子会社株式	56	1,535	485
合計	8,164	122,813	33,242

(注)「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)に従い、前連結会計年度末より組合契約出資持分等をその他有価証券に含めております。

(デリバティブ取引)

1. 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

種類	資産		負債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約取引	42	0	116	0
日経平均株価オプション取引	0	0		
合計	43	0	116	0

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 ----- 中間決算日の先物為替相場

日経平均株価オプション取引 ----- 中間決算日の金融機関から提示された価額

3. トレーディングに係るデリバティブ負債は、中間連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

種類	資産		負債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約取引	2,522	56	18	0
日経平均株価オプション取引			408	1
債券先物取引	139	2		
合計	2,662	58	427	1

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 ----- 中間決算日の先物為替相場

日経平均株価オプション取引 ----- 中間決算日の金融機関から提示された価額

債券先物取引 ----- 中間決算日の債券先物相場

3. トレーディングに係るデリバティブ負債は、中間連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

種類	資産		負債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約取引	66	1	256	2
債券先物取引			139	0
合計	66	1	395	2

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 ----- 決算日の先物為替相場

債券先物取引 ----- 決算日の債券先物相場

3. トレーディングに係るデリバティブ負債は、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

事業の種類別の状況は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	アセット マネジメント 事業 (百万円)	ブローカレッ ジ&インベ ストメントバン キング 事業 (百万円)	ファイナン シャル・ サービス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,464	19,733	5,094	30,291		30,291
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	129	189	115	434	434	
計	5,593	19,922	5,209	30,726	434	30,291
営業費用	3,370	13,449	4,746	21,565	342	21,908
営業利益	2,223	6,473	463	9,160	776	8,383

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アセット マネジメント 事業 (百万円)	ブローカレッ ジ&インベ ストメントバン キング 事業 (百万円)	ファイナン シャル・ サービス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,582	33,001	8,346	61,930		61,930
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	158	199	236	593	593	
計	20,740	33,200	8,583	62,524	593	61,930
営業費用	13,904	20,560	7,774	42,239	26	42,265
営業利益	6,836	12,639	809	20,284	620	19,664

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アセット マネジメント 事業 (百万円)	ブローカレッ ジ&インベ ストメントバン キング 事業 (百万円)	ファイナン シャル・ サービス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,258	45,396	11,857	81,511		81,511
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	204	827	551	1,583	1,583	
計	24,462	46,224	12,408	83,095	1,583	81,511
営業費用	13,843	31,409	11,365	56,618	23	56,642
営業利益	10,619	14,814	1,042	26,476	1,606	24,869

注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) アセットマネジメント事業

ソフトバンク・インベストメント株式会社を中心としたIT・ブロードバンド・バイオ等のベンチャー
ファンド、SBIキャピタル株式会社による企業再生ファンド等の運用業務や未公開株式、ヘッジファン
ド等の投資商品の組成業務

(2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

イー・トレード証券株式会社、SBI証券株式会社を中心に「ネット」と「リアル」の融合を図りながら展開する総合証券業務

(3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンス・オール株式会社を中心としたローン商品や保険商品等の媒介に関わる金融サービス業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間875百万円、当中間連結会計期間1,000百万円、前連結会計年度2,024百万円であり、平成17年7月1日の持株会社体制への移行前は当社の管理本部等における販売費及び一般管理費でありましたが、移行以後は当社の販売費及び一般管理費のうち主に持株会社としての業務に係るものであります。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の本邦の売上高の金額は、いずれも全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

海外売上高

前中間連結会計期間及び前連結会計年度の海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米	その他	計
・海外売上高(百万円)	13,327	3,075	16,402
・連結売上高(百万円)	-	-	61,930
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.5%	5.0%	26.5%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・・・・ 米国

(2) その他・・・・・・ 欧州、香港、韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(後発事象)

1. 住友信託銀行グループとのインターネット銀行の共同設立と資本・業務提携

当社は住友信託銀行株式会社(本社:大阪府中央区、取締役社長:森田 豊/以下、「住友信託銀行」という)と、インターネットを主要な取引チャネルとする銀行(以下「新ネット銀行」)を共同設立するとともに、住友信託銀行グループと当企業グループとの間で資本・業務提携を行うことで、平成17年10月25日に基本合意致しました。主な提携内容は下記のとおりであります。

(1) 基本合意の趣旨・目的

インターネットが幅広く普及し、オンライン証券取引等のインターネットによる金融取引が加速しつつあるなか、今後、決済利便性、リアルタイム性、魅力ある多様な商品の提供などの観点から、インターネット銀行で資産形成・運用を行うお客様が益々増加すると想定されます。このような共通認識のもと、お客様中心の革新的な新ネット銀行を対等の精神で設立・運営することに致しました。今後、住友信託銀行グループと当企業グループは、資本・業務提携を実施し、商品・サービス・ノウハウ及び販売チャネルを相互に提供・活用することで、各々の競争力・収益力を強化してまいります。

(2) 共同設立する「新ネット銀行」の概要

- ア. 商号 : 未定
- イ. 本店所在地: 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー
- ウ. 出資金 : 営業開始時に200億円程度を予定
- エ. 株主 : 住友信託銀行グループ 50%、当企業グループ 50%
- オ. 営業開始 : 法令で定められた監督官庁の許認可等を経た上で、平成19年度上期の極力早い時期での営業開始を目指します。
- カ. 事業内容 : 以下を中心とする業務
 - インターネットを活用した、預金業務、為替業務、有価証券その他運用商品等の販売業務
 - インターネットを活用した、個人向け及び中小企業・個人事業者向け貸出業務
 - 個人・法人向け銀行・信託契約・併営業務代理店業務
 - 有価証券等の売買による運用業務

(3) 業務提携の概要

住友信託銀行グループと当企業グループは、以下の業務提携を行う予定です。

- ア. 新ネット銀行と住友信託銀行グループとの間の主な業務提携
 - ・住友信託銀行専属の銀行・信託契約・併営業務代理店提携
 - ・住友信託銀行との市場性関連業務に関する提携
 - ・住友信託銀行グループ専属での不動産関連ニーズのあるお客様の紹介
- イ. 新ネット銀行と当企業グループとの間の主な業務提携
 - ・イー・トレード証券との新たに開始するシームレスな画面接続・資金移動のサービスを含む優先的業務提携
 - ・イー・トレード証券専属の証券仲介提携
- ウ. 住友信託銀行グループと当企業グループとの間の業務提携
 - ・上記ア、イの他、不動産に関連する業務提携等、各グループの競争力・収益力の強化に繋がる業務提携

(4) 資本提携の概要

新ネット銀行の共同設立及び資本・業務提携の一環として、住友信託銀行と当企業グループは株式の相互取得による資本提携を行います。

- ア. 住友信託銀行は、平成17年11月に当社の普通株式を第三者割当増資の方法により70億円を目処に引受けるとともに、イー・トレード証券の普通株式を30億円を目処に可及的速やかに取得する予定です。
- イ. 当社は、住友信託銀行の普通株式を100億円を目処に可及的速やかに取得する予定です。

2. 第三者割当による新株式発行について

当社は、平成17年10月25日開催の取締役会において、住友信託銀行株式会社との、新ネット銀行の共同設立及び業務提携の一環としての資本提携を目的とした第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議いたしました。

(1) 新株式の発行要領

ア. 発行新株式数	普通株式	155,000株
イ. 発行価額	1株につき	金45,000円
ウ. 発行価額の総額		6,975,000,000円
エ. 資本組入額	1株につき	金22,500円
オ. 資本組入額の総額		3,487,500,000円
カ. 申込期間		平成17年11月16日(水)
キ. 払込期日		平成17年11月16日(水)
ク. 配当起算日		平成17年10月1日(土)
ケ. 割当先及び割当株式数	住友信託銀行	155,000株

(2) 増資の理由及び資金の用途等

ア. 増資の理由

本件増資による資本提携を通じて、住友信託グループと当企業グループとの業務提携を積極的に推進するものであります。

イ. 資金の用途

今回の新株式発行による調達資金は、住友信託グループとの業務提携を強化すべく、資本提携を行なうための株式取得資金に全額充当する予定です。